

中部圏の経済動向－2021年の回顧－

公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長 難波 了一

公益財団法人中部圏社会経済研究所では、中部圏地域の景気動向を的確かつ迅速にとらえるためのツールである中部圏景気動向指数を毎月作成、公表している。本レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県の4地域の中部圏景気動向指数を含めた各種経済データをまとめ、2021年の中部圏の経済動向を回顧するものである。

2020年前半、コロナ禍によって世界の経済活動は急速に縮小したが、各国の大規模な金融・財政政策による下支えもあって20年後半以降は持ち直しに転じた。自動車産業をはじめとする製造業の中核を担い、わが国経済のけん引役となってきた中部圏経済においても、2021年はコロナ禍からの本格的な回復を期待されていたところであった。しかし、実際には、感染症拡大の波や世界規模で発生した半導体不足とサプライチェーンの混乱に自動車産業が直撃される形で回復は十分なものとはならなかった。こうした経済の動向をデータによって明らかにしていくことが、本レポートの目的である。

構成は以下のとおりである。第1節では、中部圏景気動向指数の推移を確認し、2021年の中部圏の景気動向を簡単に回顧する。第2節では海外経済の動向と中部圏経済、第3節では中部圏の企業動向、第4節では中部圏の家計動向、第5節では中部圏の雇用動向について取り上げる。最後に、第6節で2022年以降の中部圏経済の見通しと足元で生じているいくつかのリスクについて述べる。

なお本レポートでは、下記の地域区分を採用している。

地域名	都道府県名
東海3県	岐阜県、愛知県、三重県
北陸3県	富山県、石川県、福井県
中部5県	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
中部9県 (中部圏)	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

第1節 中部圏の景気動向の推移

1. 東海3県

東海3県の景気動向について、中部圏（東海3県）景気動向指数^(※1)を用いて確認する。まず、CI

一致指数^(※2)の推移を確認すると（図1-1）、前半は2020年のコロナ禍による経済活動縮小からの回復過程にあって、全国的な感染症の拡大状況を反映した上下動を繰り返しながらも概ね上昇傾向にあった。一方、年後半は夏場に急落した影響で、

(※1) 景気動向指数とは、様々な経済活動を代表し、かつ景気動向に敏感に反応するような複数の経済指標の動きを一つの指標として統合したものである。公益財団法人中部圏社会経済研究所では、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）は、全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識の下、中部圏景気動向指数を開発し、2017年1月以降、毎月公表している。中部圏景気動向指数は、北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県の4地域において作成され、参考として、各県版景気動向指数も試算されている。

(※2) 景気動向指数のうち、CI（コンジット・インデックス）とは、構成指標の前月からの動きを合成することによって、景気変動の大きさや勢いを測定する指標であり、先行指数、一致指数、遅行指数からなる。中部圏景気動向指数では、先行指数と一致指数が作成されている。先行指数は景気に先行して動くため将来の景気の動きを予測する目的で利用され、一致指数は景気とほぼ一致して動くため景気の現状把握に利用される。

全体として伸び悩んだ。2021年1月のCI一致指数は85.0、2020年12月83.6から上昇した。その後は新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的にやや落ち着いた3、4月および6、7月に上昇し、7月には90.5まで回復した。夏場以降は、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響で自動車生産などが低迷したことから、8月、9月に大きく下落し、10月から12月までは3か月連続の上昇となったものの、全体として伸び悩んだ。結果的に、12月は91.4と2021年中のピークとなり、1月と比較すると、プラス6.4ポイントと上昇した。CI先行指数については、2021年1月は83.3、2020年12月82.1から小幅ながら上昇した。その後は3月まで急上昇し、3月に88.2と2021年中のピークを付けたものの、以降は9月まで下落基調となり、10月、11月にやや持ち直したものの、12月には再び下落して80.1となり、1月と比較すると、マイナス3.2ポイントと下落した。

同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-2）、2021年1月にはそれぞれ59.5、61.5と両指数ともに目安になる50を上回り、以降も前半は概ね50を上回って推移したものの、一致指数については7月から10月まで4か月連続、先行指数については9月から11月まで3か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が81.0、先行指数が65.4となり、両指数とも50を上回った。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-1）を確認すると、景気の現状については、コロナ禍の底を脱したとの判断から、1月に「景気の現状は、上方へと局面変化している」と、前月の「下げ止まっている」から上方改定し、以降3月まで同判断を維持した。

4月には回復傾向がはっきりしたことから判断を「改善している」とさらに上方改定し、8月まで同判断を維持した。しかし、9月には伸び悩みが明らかとなったことから判断を「足踏みしている」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

なお、景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、1月に「景気の先行きについては、上方への局面変化が見込まれる」と、前月の「下げ止まりすることが見込まれる」から上方改定し、以降3月まで同判断を維持した。4月には、やはり現状の判断と同じタイミングで、判断を「改善することが見込まれる」とさらに上方改定したが、8月には、現状の判断に1か月先んじて、「足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2021年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-2）。年前半は、CI一致指数がプラス6.2ポイントと上昇した。2020年前半にコロナ禍によって東海3県の経済活動は急速に縮小したが、20年後半から21年前半にかけて企業の生産活動が回復し、それに伴って求人も回復した。雇用面における有効求人倍率のプラス寄与が大きく、プラス2.77ポイントの寄与となった。また、生産面、投資面においても、生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれプラス1.49ポイント、プラス1.24ポイント、投資財出荷指数がプラス1.13ポイントといずれもプラス寄与となった。一方、全国において緊急事態宣言が繰り返し発出された影響から、東海3県でも消費面には弱さが見られ、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がマイナス0.25ポイントとマイナスに寄与した。所定外労働時間（調査産業計）もマイナス0.24ポイントとマ

（※3）DI（ディフュージョン・インデックス）とは、構成指標のうち、3か月前と比較して改善している指標の割合を算出することで、景気の各経済部門への波及度を測定する指標である。月々の振れがあるものの、50を目安とし、景気拡張局面では50を上回り、後退局面では下回る傾向がある。CIと同様、先行指数、一致指数、運行指数からなり、中部圏景気動向指数では、先行指数と一致指数が作成されている。

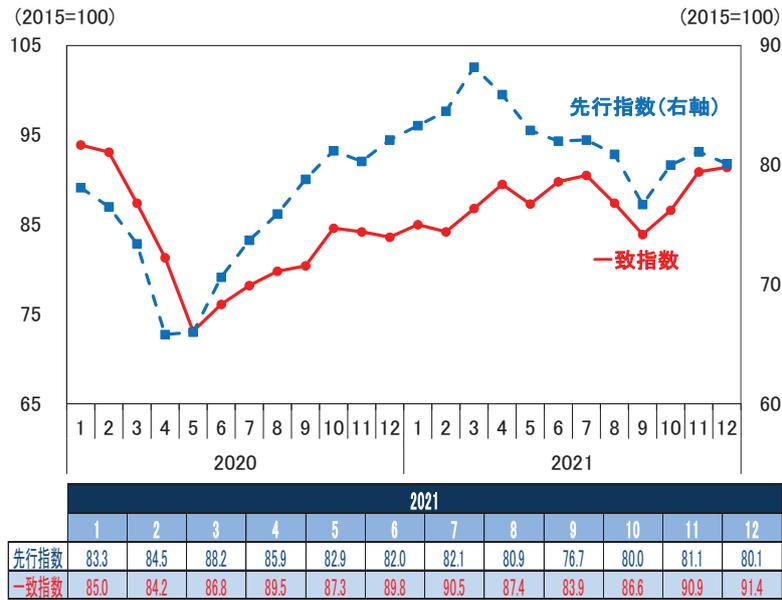
（※4）中部圏景気動向指数では、景気の現状と先行きについて、それぞれCI一致指数とCI先行指数の動きをあらかじめ決められた基準にあてはめ、基調判断を定めている。基調判断には①改善②足踏み③局面変化④悪化⑤下げ止まりがある。

（※5）「上方へと局面変化」という基調判断は、景気の底をすでに過ぎている可能性が高いことを意味する。また、「下げ止まり」という基調判断は、景気が後退局面にある中でおおむね横ばいの動きとなっていることを意味する。

（※6）「改善」という基調判断は、景気が拡張している可能性が高いことを意味する。

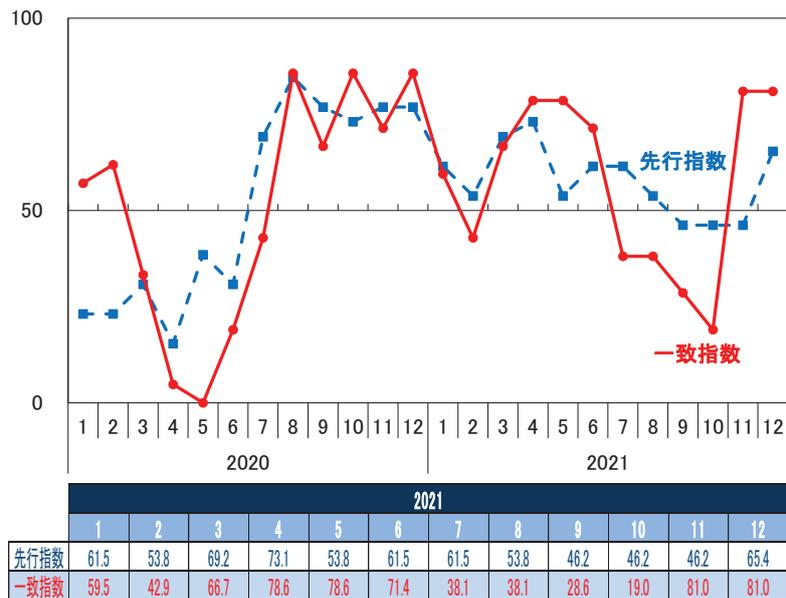
（※7）「足踏み」という基調判断は、景気が拡張局面にある中でおおむね横ばいの動きとなっていることを意味する。

図1-1 中部圏（東海3県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-2 中部圏（東海3県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

イナスに寄与した。

2021年後半は、CI一致指数がプラス1.6ポイントと小幅ながら上昇した。雇用面は、年前半との比較で、改善の勢いが失われたものの、有効求人倍率はプラス1.49ポイント、所定外労働時間はプラス0.48ポイントといずれもプラス寄与となった。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展するとともに、9、10月以降新規感染者数

が急速に減少し、緊急事態宣言が解除されたこともあって、消費面における百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がプラス0.23ポイントとプラスに寄与した。一方、世界的な半導体不足の長期化の影響や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱が、東海3県の自動車産業などを直撃し、生産面はマイナスに寄与した。生産財出荷指数、生産指数（鋳

表 1 - 1 基調判断（東海 3 県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2021年1月分 (2021年4月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から上方改定)
2021年2月分 (2021年5月13日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年3月分 (2021年6月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年4月分 (2021年7月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から上方改定)
2021年5月分 (2021年8月10日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年6月分 (2021年9月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年7月分 (2021年10月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年8月分 (2021年11月9日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から下方改定)
2021年9月分 (2021年12月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から下方改定) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年10月分 (2022年1月13日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年11月分 (2022年2月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年12月分 (2022年3月8日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1 - 2 CI一致指数（東海 3 県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 6.2	後半 1.6
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	0.09	-0.01
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	-0.25	0.23
(投資面)		
投資財出荷指数	1.13	-0.08
(生産面)		
生産財出荷指数	1.49	-0.31
生産指数(鉱工業)	1.24	-0.23
(雇用面)		
有効求人倍率	2.77	1.49
所定外労働時間(調査産業計)	-0.24	0.48

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

工業) がそれぞれマイナス0.31ポイント、マイナス0.23ポイントの寄与となった。

総じて、コロナ禍からの回復過程にあった2021年の東海3県の景気は、感染症拡大の波に加え、世界規模で発生した半導体不足やサプライチェーンの混乱に自動車産業が直撃される形で回復を阻害され、年後半に足踏みしたと言える。

2. 北陸3県

北陸3県の景気動向について、中部圏（北陸3

県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-3）、前半は2020年のコロナ禍による経済活動縮小からの回復過程にあって、全国的な感染症の拡大状況を反映した上下動はありながらも概ね上昇傾向にあった。一方、後半は夏場以降下落基調で推移した。2021年1月のCI一致指数は76.9、2020年12月75.5から小幅ながら上昇した。その後も趨勢的に上昇し、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的にやや落ち着いた4月にプラス6.6ポイントと

大幅に上昇、6、7月も上昇し、7月には87.3と2021年中のピークを付けた。夏場以降は、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響で電子部品・デバイス工業や生産用機械工業をはじめとする製造業全般が伸び悩んだことから、下落基調となった。結果的に、12月は83.7となり、1月と比較すると、プラス6.8ポイントと上昇した。CI先行指数については、2021年1月は85.8、2020年12月90.3から下落した。2月には急上昇し100.1と2021年中のピークを付けたものの、以降は下落基調となった。特に7月から10月までは4月連続の下落となり、11月にはやや持ち直したものの、12月に再び下落して88.6となった。1月と比較すると、プラス2.8ポイント上昇した。

同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-4）、2021年1月にはそれぞれ71.4、25.0と一致指数については目安になる50を上回っていたものの、先行指数は下回っていた。以降も一致指数は7月まで50を上回って推移した一方、先行指数は5月、6月ともに41.7と50を下回った。8月は両指数とも50.0、9月からは2か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が71.4、先行指数が58.3となり、両指数とも50を上回った。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-3）を確認すると、景気の現状については、コロナ禍の底を脱したとの判断から、1月に「景気の現状は、上方へと局面変化している」と、前月の「悪化している」から上方改定^(※8)し、以降3月まで同判断を維持した。4月には回復傾向がはっきりしたことから判断を「改善している」とさらに上方改定し、9月まで同判断を維持した。しかし、10月には伸び悩みが明らかとなったことから判断を「足踏みしている」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

なお、景気の先行きについては、現状の判断と

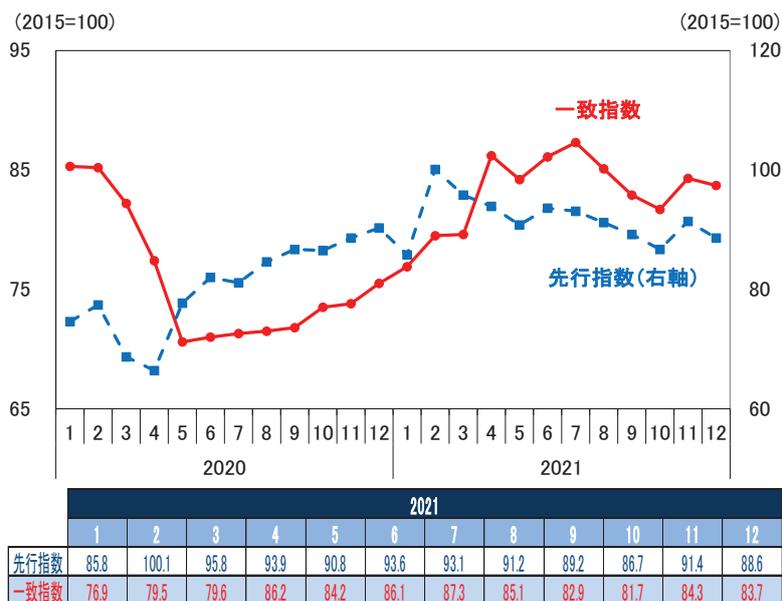
同じタイミングで、1月に「景気の先行きについては、上方への局面変化が見込まれる」と、前月の「下げ止まりすることが見込まれる」から上方改定し、以降3月まで同判断を維持した。4月には、やはり現状の判断と同じタイミングで、判断を「改善することが見込まれる」とさらに上方改定したが、9月には、現状の判断に1か月先んじて、「足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2021年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-4）。年前半は、CI一致指数がプラス10.6ポイントと大きく上昇した。2020年前半にコロナ禍によって北陸3県の経済活動は急速に縮小したが、20年後半から21年前半にかけて企業の生産活動が回復し、それに伴って求人も回復した。雇用面における有効求人倍率のプラス寄与が大きく、プラス3.89ポイントの寄与となった。また、同じく雇用面の所定外労働時間（調査産業計）もプラス1.20ポイントとプラス寄与となった。生産面、消費面、投資面においても、生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれプラス1.53ポイント、プラス1.44ポイント、耐久消費財出荷指数がプラス1.44ポイント、投資財出荷指数がプラス0.70ポイントといずれもプラス寄与となった。なお、全国において緊急事態宣言が繰り返し発出された影響から、北陸3県でも、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）についてはプラス0.36ポイントとわずかなプラス寄与にとどまった。

2021年後半は、CI一致指数がマイナス2.4ポイントと下落した。世界的な半導体不足の長期化の影響や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱に加え、中国の景況感が悪化したことも、北陸3県の電子部品・デバイス工業や生産用機械工業をはじめとする製造業全般の生産を下押ししたと考えられる。生産面、投資面において、生産財出荷指数、生産指数（鉱

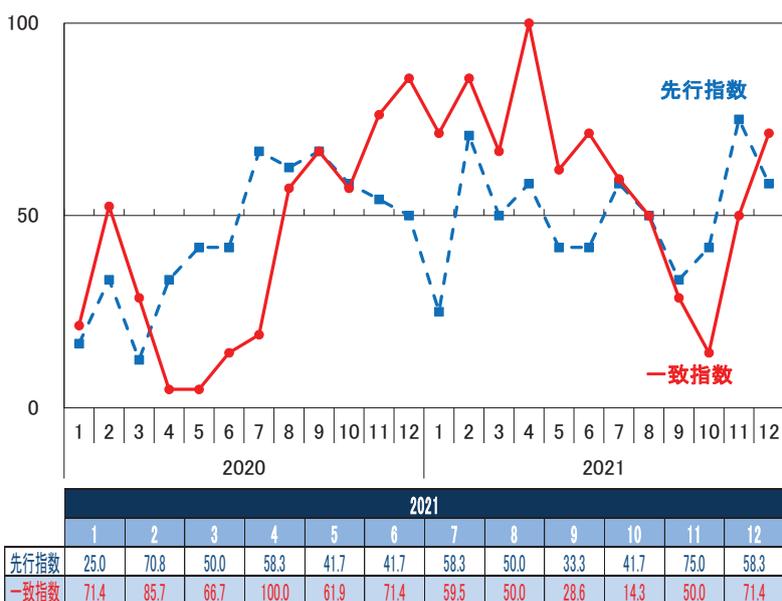
（※8）「悪化」という基調判断は、景気が後退している可能性が高いことを意味する。

図1-3 中部圏（北陸3県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-4 中部圏（北陸3県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

工業) がそれぞれマイナス1.42ポイント、マイナス0.50ポイント、投資財出荷指数がマイナス0.70ポイントと年前半とは逆にいずれもマイナス寄与となった。雇用面についても、年前半との比較で、改善の勢いが失われた。一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展するとともに、9、10月以降新規感染者数が急速に減少し、緊急事態宣言が解除されたこともあって、消費面における

百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)はプラス0.58ポイントとプラス寄与となった。

総じて、コロナ禍からの回復過程にあった2021年の北陸3県の景気は、前半こそ好調さを維持したものの、後半については、世界規模で発生した半導体不足やサプライチェーンの混乱によって製造業を中心とした回復を阻害され、足踏みしたと言える。

表 1 - 3 基調判断（北陸 3 県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2021年1月分 (2021年4月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から上方改定)
2021年2月分 (2021年5月13日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年3月分 (2021年6月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年4月分 (2021年7月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から上方改定)
2021年5月分 (2021年8月10日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年6月分 (2021年9月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年7月分 (2021年10月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年8月分 (2021年11月9日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年9月分 (2021年12月9日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から下方改定)
2021年10月分 (2022年1月13日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から下方改定) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年11月分 (2022年2月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年12月分 (2022年3月8日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1 - 4 CI一致指数（北陸 3 県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 10.6	後半 -2.4
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	1.44	-0.41
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	0.36	0.58
(投資面)		
投資財出荷指数	0.70	-0.70
(生産面)		
生産財出荷指数	1.53	-1.42
生産指数(鉱工業)	1.44	-0.50
(雇用面)		
有効求人倍率	3.89	0.00
所定外労働時間(調査産業計)	1.20	0.03

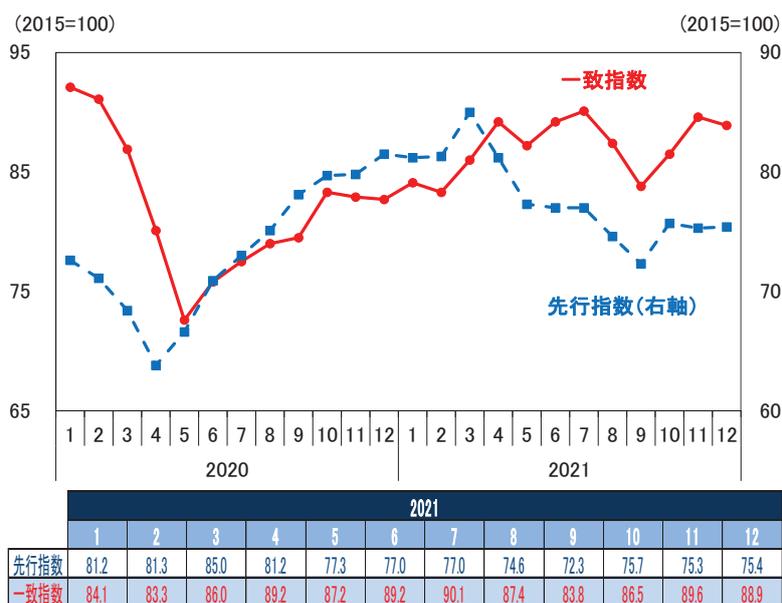
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

3. 中部 5 県

中部 5 県の景気動向について、中部圏（中部 5 県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI 一致指数の推移を確認すると（図 1 - 5）、前半は2020年のコロナ禍による経済活動縮小からの回復過程にあって、全国的な感染症の拡大状況を反映した上下動を繰り返しながらも概ね上昇傾向にあった。一方、後半は夏場に急落した影響で、全体として伸び悩んだ。2021年1月のCI一致指数は84.1、2020年12月82.7から上昇した。その後

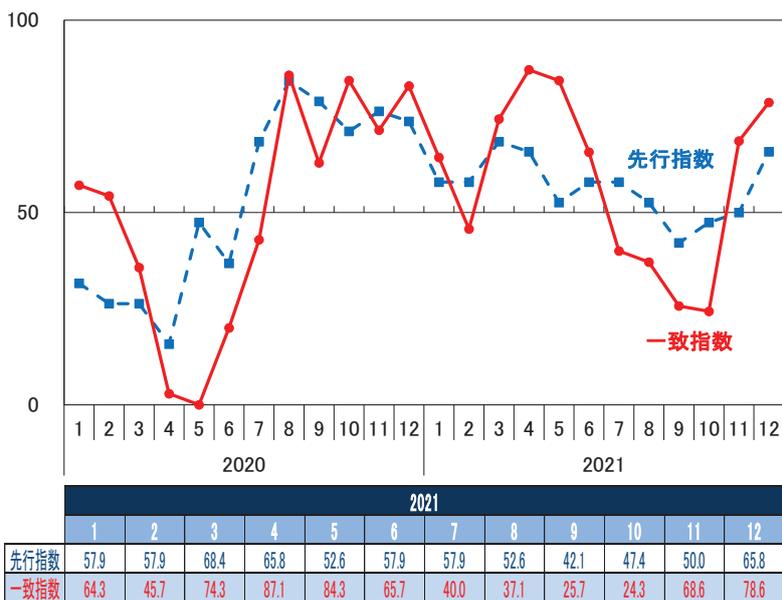
は新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的にやや落ち着いた3、4月および6、7月に上昇し、7月には21年中のピークとなる90.1まで回復した。夏場以降は、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響で自動車生産などが低迷したことから、8月、9月に大きく下落し、10月、11月は上昇したものの、全体として伸び悩んだ。結果的に、12月は88.9となり、1月と比較すると、プラス4.8ポイントと上昇した。

図1-5 中部圏（中部5県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-6 中部圏（中部5県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

CI先行指数については、2021年1月は81.2、2020年12月81.5から小幅ながら下落した。その後は3月に一度急上昇し、85.0と2021年中のピークを付けたものの、以降は9月まで下落基調となり、10月にやや持ち直したものの、12月には75.4となり、1月と比較すると、マイナス5.8ポイントと下落した。

同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確

認すると（図1-6）、2021年1月にはそれぞれ64.3、57.9と両指数ともに目安になる50を上回り、以降も前半は概ね50を上回って推移したものの、一致指数については7月から10月まで4か月連続、先行指数については9月、10月の2か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が78.6、先行指数が65.8となり、両指数とも50を上回った。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に

表 1 - 5 基調判断（中部 5 県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2021年1月分 (2021年4月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から 上方改定) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から 上方改定)
2021年2月分 (2021年5月13日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年3月分 (2021年6月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年4月分 (2021年7月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から 上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から 上方改定)
2021年5月分 (2021年8月10日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年6月分 (2021年9月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年7月分 (2021年10月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年8月分 (2021年11月9日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から 下方改定)
2021年9月分 (2021年12月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から 下方改定) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年10月分 (2022年1月13日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年11月分 (2022年2月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年12月分 (2022年3月8日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1 - 6 CI一致指数（中部 5 県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 6.5	後半 -0.3
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	-0.23	-0.19
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	-0.19	0.35
(投資面)		
投資財出荷指数	0.80	-0.35
(生産面)		
生産財出荷指数	1.62	-0.74
生産指数(鉱工業)	1.23	-0.56
(雇用面)		
有効求人倍率	3.29	0.74
所定外労働時間(調査産業計)	-0.01	0.47

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

判断される基調判断（表 1 - 5）を確認すると、景気の現状については、コロナ禍の底を脱したとの判断から、1月に「景気の現状は、上方へと局面変化している」と、前月の「下げ止まっている」から上方改定し、以降 3 月まで同判断を維持した。4 月には回復傾向がはっきりしたことから判断を「改善している」とさらに上方改定し、8 月まで同判断を維持した。しかし、9 月には伸び悩みが明らかとなったことから判断を「足踏みしている」と下方改定し、12 月まで同判断を据え置いた。

なお、景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、1月に「景気の先行きについては、上方への局面変化が見込まれる」と、前月の「下げ止まりすることが見込まれる」から上方改定し、以降 3 月まで同判断を維持した。4 月には、やはり現状の判断と同じタイミングで、判断を「改善することが見込まれる」とさらに上方改定したが、8 月には、現状の判断に 1 か月先んじて、「足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、12 月まで同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2021年の前半（1－6月）と後半（7月－12月）に分けて確認する（表1－6）。前半は、CI一致指数がプラス6.5ポイントと上昇した。2020年前半にコロナ禍によって中部5県の経済活動は急速に縮小したが、20年後半から21年前半にかけて企業の生産活動が回復し、それに伴って求人も回復した。雇用面における有効求人倍率のプラス寄与が大きく、プラス3.29ポイントの寄与となった。また、生産面、投資面においても、生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれプラス1.62ポイント、プラス1.23ポイント、投資財出荷指数がプラス0.80ポイントといずれもプラス寄与となった。一方、全国において緊急事態宣言が繰り返し発出された影響から、中部5県でも消費面には弱さが見られ、耐久消費財出荷指数、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がそれぞれマイナス0.23ポイント、マイナス0.19ポイントとマイナスに寄与した。

2021年後半は、CI一致指数がマイナス0.3ポイントと小幅ながら下落した。世界的な半導体不足の長期化の影響や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱が、中部5県の自動車産業などを直撃し、生産面はマイナスに寄与した。生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれマイナス0.74ポイント、マイナス0.56ポイントの寄与となった。一方、雇用面は、前半との比較で、改善の勢いが失われたものの、有効求人倍率はプラス0.74ポイント、所定外労働時間はプラス0.47ポイントといずれもプラス寄与となった。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展するとともに、9、10月以降新規感染者数が急速に減少し、緊急事態宣言が解除されたこともあって、消費面における百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がプラス0.35ポイントとプラスに寄与した。

総じて、コロナ禍からの回復過程にあった2021年の中部5県の景気は、感染症拡大の波に加え、世界規模で発生した半導体不足やサプライチェーンの混乱に自動車産業が直撃される形で回復を阻

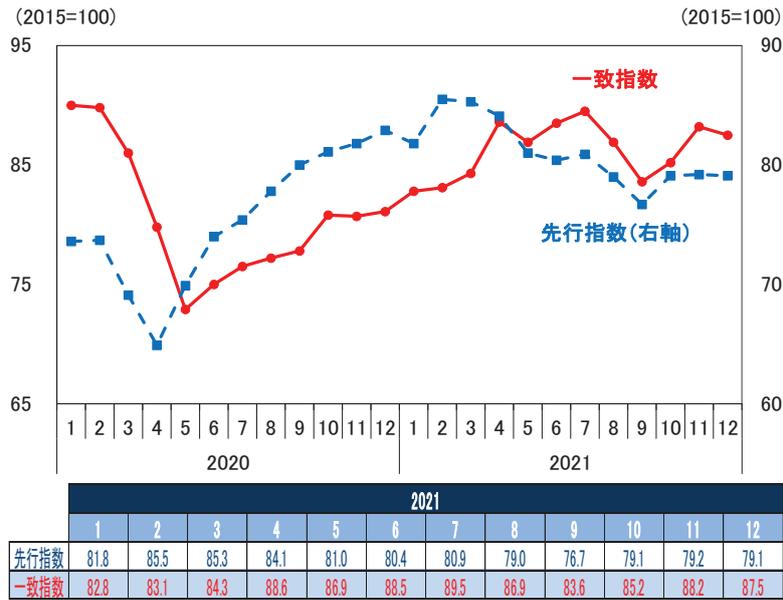
害され、年後半に足踏みしたと言える。

4. 中部9県

中部9県の景気動向について、中部圏（中部9県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1－7）、前半は2020年のコロナ禍による経済活動縮小からの回復過程にあって、全国的な感染症の拡大状況を反映した上下動はありながらも概ね上昇傾向にあった。一方、年後半は夏場に急落した影響で、全体として伸び悩んだ。2021年1月のCI一致指数は82.8、2020年12月81.1から上昇した。その後も趨勢的に上昇し、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的にやや落ち着いた4月にプラス4.3ポイントと大幅に上昇、6、7月も上昇し、7月には89.5と2021年中のピークを付けた。夏場以降は、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響で自動車生産など製造業全般が低迷したことから、8月、9月に大きく下落し、10月、11月は上昇したものの、全体として伸び悩んだ。結果的に、12月は87.5となり、1月と比較すると、プラス4.7ポイントと上昇した。CI先行指数については、2021年1月は81.8、2020年12月82.9から小幅ながら下落した。2月には上昇し、85.5と2021年中のピークを付けたものの、以降は9月まで下落基調となり、10月にやや持ち直したものの、12月には79.1となり、1月と比較すると、マイナス2.7ポイントと下落した。

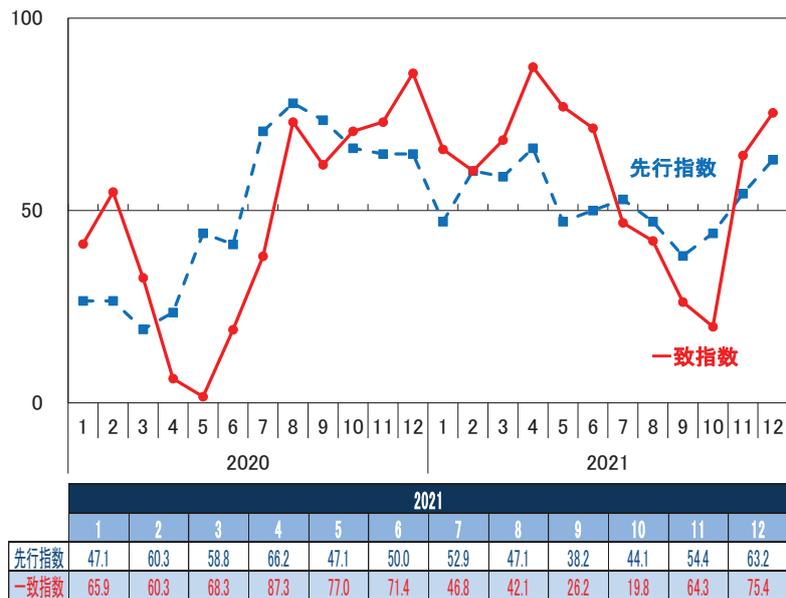
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1－8）、2021年1月にはそれぞれ65.9、47.1と一致指数については目安になる50を上回っていたものの、先行指数は下回っていた。以降も一致指数は6月まで50を上回って推移した一方、先行指数は5月に50を下回り、6月も50.0となった。年後半は両指数とも低迷し、一致指数は7月から10月まで4か月連続、先行指数は8月から10月まで3か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が75.4、先行指数が63.2となり、両指数とも50を上回った。

図1-7 中部圏（中部9県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-8 中部圏（中部9県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-7）を確認すると、景気の現状については、コロナ禍の底を脱したとの判断から、1月に「景気の現状は、上方へと局面変化している」と、前月の「下げ止まっている」から上方改定し、以降3月まで同判断を維持した。4月には回復傾向がはっきりしたことから判断を「改善している」とさらに上方改定し、8月まで

同判断を維持した。しかし、9月には伸び悩みが明らかとなったことから判断を「足踏みしている」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

なお、景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、1月に「景気の先行きについては、上方への局面変化が見込まれる」と、前月の「下げ止まりすることが見込まれる」から上方改定し、以降3月まで同判断を維持した。4月に

表 1-7 基調判断（中部9県）の推移

判断月 (公表日)	判断
2021年1月分 (2021年4月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から上方改定)
2021年2月分 (2021年5月13日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年3月分 (2021年6月8日)	景気の現状は、 上方へと局面変化 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 上方への局面変化 が見込まれる。(前月から据え置き)
2021年4月分 (2021年7月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から上方改定)
2021年5月分 (2021年8月10日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年6月分 (2021年9月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年7月分 (2021年10月8日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年8月分 (2021年11月9日)	景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から下方改定)
2021年9月分 (2021年12月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から下方改定) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年10月分 (2022年1月13日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年11月分 (2022年2月9日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)
2021年12月分 (2022年3月8日)	景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き)

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-8 CI一致指数（中部9県）の寄与度分解

CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月)	前半 7.4	後半 -1.0
指標別の寄与度	寄与度	寄与度
(消費面)		
耐久消費財出荷指数	0.33	-0.45
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	-0.17	0.34
(投資面)		
投資財出荷指数	0.68	-0.28
(生産面)		
生産財出荷指数	1.65	-0.89
生産指数(鉱工業)	1.17	-0.52
(雇用面)		
有効求人倍率	3.33	0.48
所定外労働時間(調査産業計)	0.47	0.25

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

は、やはり現状の判断と同じタイミングで、判断を「改善することが見込まれる」とさらに上方改定したが、8月には、現状の判断に1か月先んじて、「足踏みすることが見込まれる」と下方改定し、12月まで同判断を据え置いた。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2021年の前半（1-6月）と後半（7月-12月）に分けて確認する（表1-8）。前半は、CI一致指数がプラス7.4ポイントと上昇した。2020年前半にコロナ禍によって中部

9県の経済活動は急速に縮小したが、20年後半から21年前半にかけて企業の生産活動が回復し、それに伴って求人も回復した。雇用面における有効求人倍率のプラス寄与が大きく、プラス3.33ポイントの寄与となった。また、同じく雇用面の所定外労働時間（調査産業計）もプラス0.47ポイントとプラス寄与となった。また、生産面、投資面においても、生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれプラス1.65ポイント、プラス1.17ポイント、投資財出荷指数がプラス0.68ポイントとい

ずれもプラス寄与となった。一方、全国において緊急事態宣言が繰り返し発出された影響から、中部9県でも消費面には弱さが見られ、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がマイナス0.17ポイントとマイナスに寄与した。

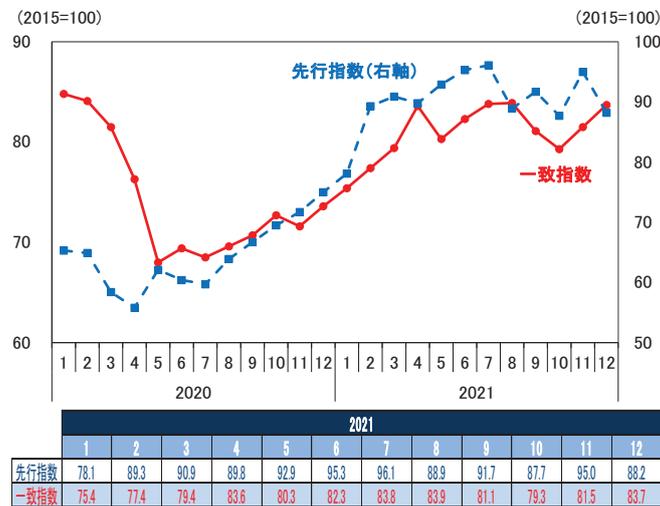
2021年後半は、CI一致指数がマイナス1.0ポイントと下落した。世界的な半導体不足の長期化の影響や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱が、中部9県の自動車産業を直撃するなど製造業全般に影響し、生産面はマイナスに寄与した。生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれマイナス0.89ポイント、マイナス0.52ポイントの寄与となった。一方、雇用面は、年前半との比較で、改善の勢いが失われ

たものの、有効求人倍率はプラス0.48ポイント、所定外労働時間はプラス0.25ポイントといずれもプラス寄与となった。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展するとともに、9、10月以降新規感染者数が急速に減少し、緊急事態宣言が解除されたこともあって、消費面における百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がプラス0.34ポイントとプラスに寄与した。

総じて、コロナ禍からの回復過程にあった2021年の中部9県の景気は、前半こそ好調さを維持したものの、後半については、世界規模で発生した半導体不足やサプライチェーンの混乱によって自動車産業が直撃される形で回復を阻害され、足踏みしたと言える。

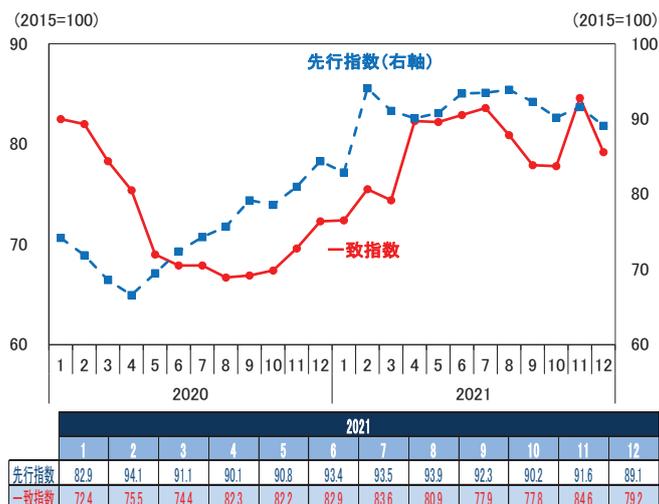
参考 各県版景気動向指数の推移

図1-9 中部圏（富山県）景気動向指数：CI



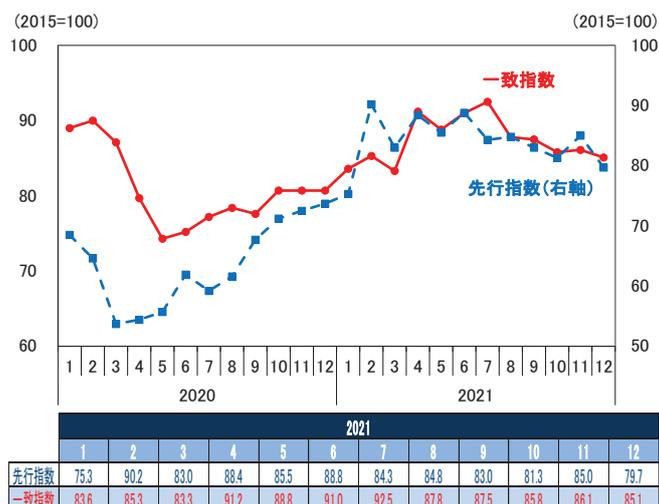
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-10 中部圏（石川県）景気動向指数：CI



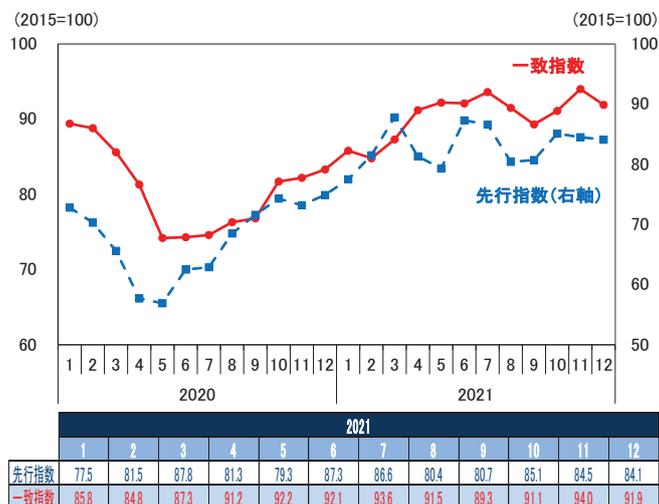
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-11 中部圏（福井県）景気動向指数：CI



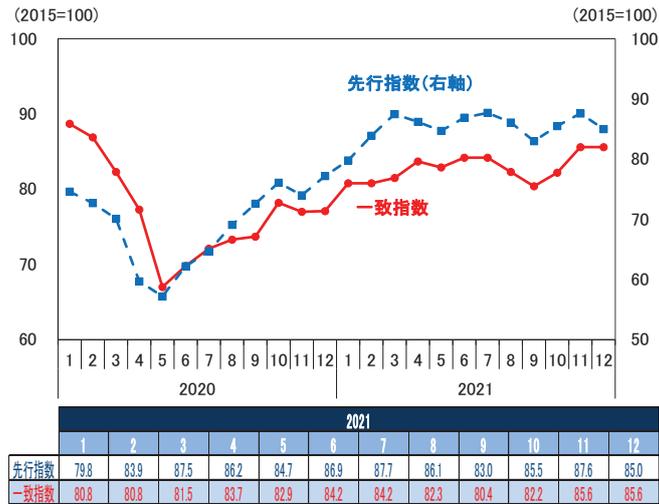
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-12 中部圏（長野県）景気動向指数：CI



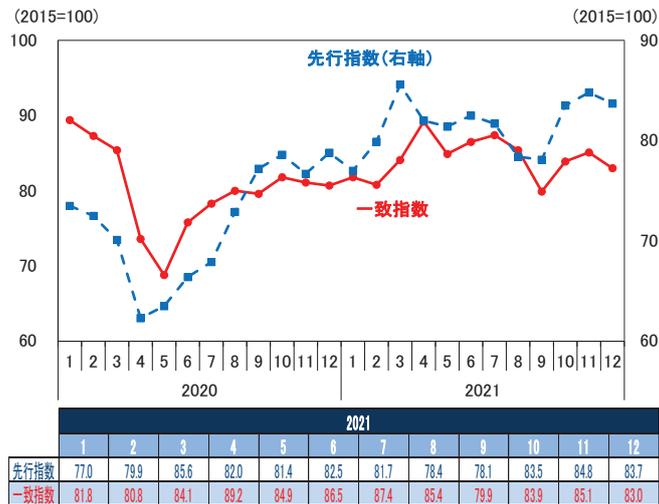
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-13 中部圏（岐阜県）景気動向指数：CI



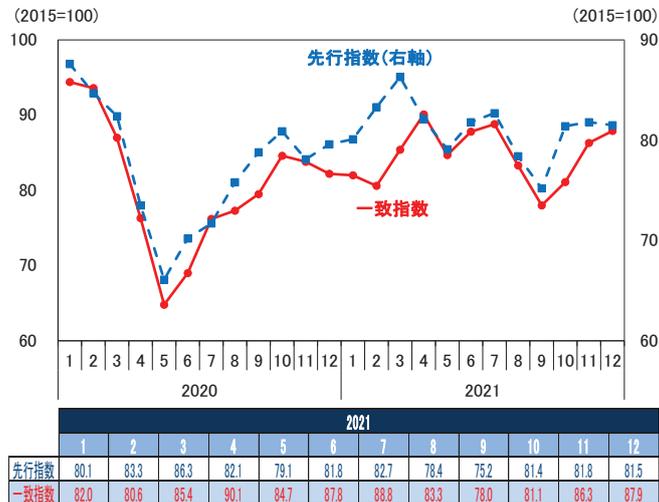
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-14 中部圏（静岡県）景気動向指数：CI



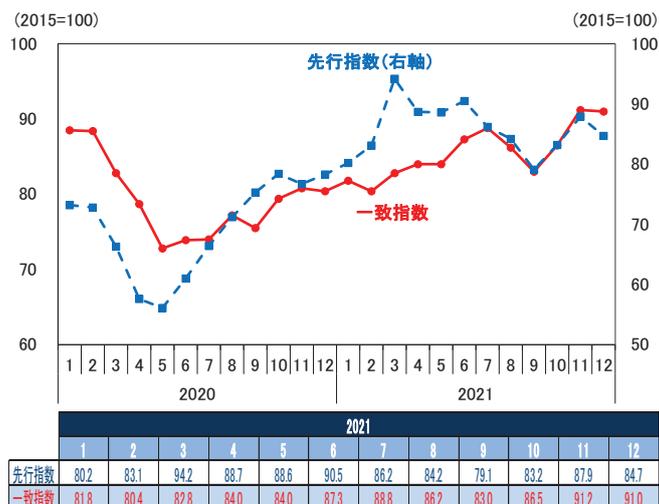
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-15 中部圏（愛知県）景気動向指数：CI



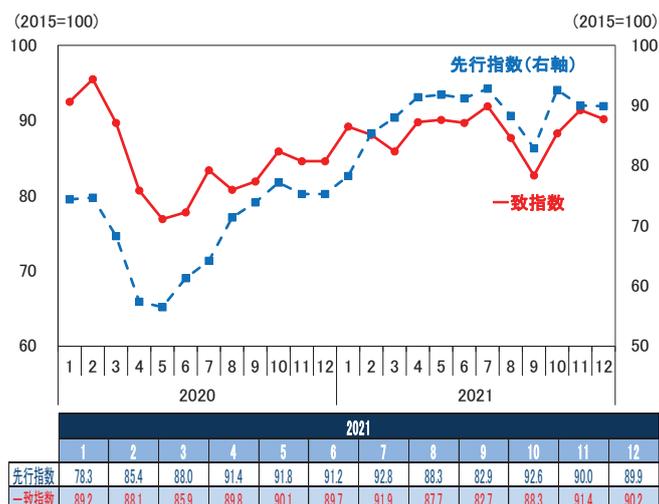
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-16 中部圏（三重県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-17 中部圏（滋賀県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

第2節 海外経済の動向と中部圏経済

1. 海外経済

ここでは、2021年の海外経済の動向について、特に中部圏経済と関係性の深い米国と中国の経済成長率、景気動向により確認する。2020年前半、コロナ禍によって世界の経済活動は急速に縮小したが、各国の大規模な金融・財政政策による下支えもあって20年後半以降持ち直しに転じた。2021年前半も世界的に新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返される中で、欧米を中心にワクチン接種が進展し、経済も概ね回復傾向にあったが、後

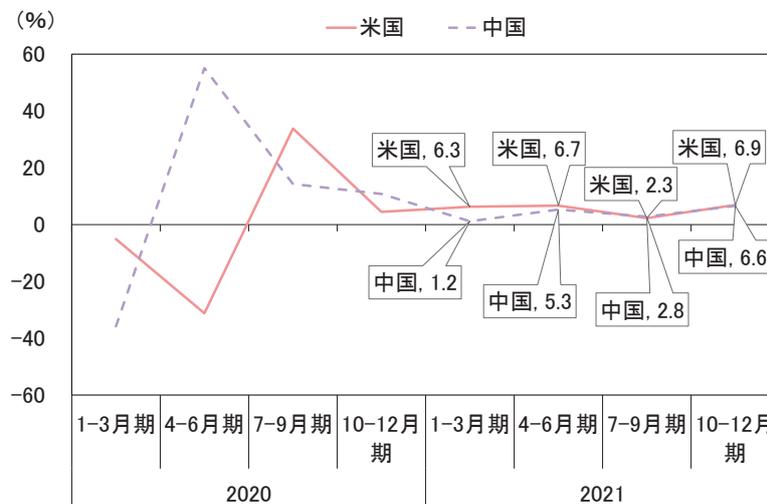
半には世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により、半導体関連産業や自動車産業などの生産活動が停滞し、米国、中国ともに回復ペースが鈍化した。夏以降、米国、中国向け輸送用機器を中心に輸出が減少したことは、東海地域の経済を大きく下押しすることとなった。また、中国では、感染症拡大対策としての経済活動の規制の厳しさや金融・不動産市場の不安定化もあって、景況感の悪化がやや長引いた。年後半に北陸地域の電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などの生産が伸び悩んだ背景には、こうした中国経済の不調の影響もあったと考えられる。

図2-1は米国と中国の経済成長率を示している。米国は2020年のコロナ禍による経済活動縮小からの回復過程にあって、2021年1-3月期、4-6月期にはプラス6.3%、プラス6.7%と高成長を実現し、実質GDPの水準をコロナ禍以前まで戻した。^(※9)新型コロナウイルス感染症のワクチン接種も進み、経済は概ね回復傾向にあったが、夏場以降は感染症が世界的に再拡大したことに加え、国際的なサプライチェーン混乱の影響により回復が

一服した。ただし、10-12月期には再び回復傾向に転じた。

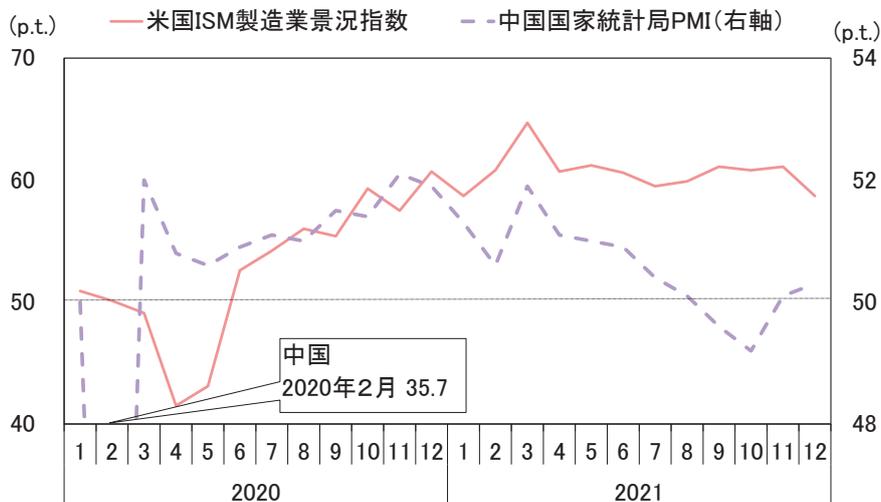
中国経済については2020年中にコロナ禍からいち早く回復していたため、2021年各期の前期比成長率は米国との比較で高いものではなかったが、通年ではプラス8.1%と高い実質成長率を実現した。もっとも、中国は、いわゆる「ゼロコロナ政策」のもとで、感染症再拡大時の活動規制が厳しいものとなったことに加え、世界最大の貿易大国

図2-1 米国・中国の経済成長率の動向



(出所) アメリカ合衆国商務省経済分析局
中国国家統計局 (ただし、前期比(季節調整済)の年率換算は内閣府「月例経済報告」による)

図2-2 米国・中国の景況指数の動向



(出所) 米供給管理協会 (ISM) 中国国家統計局

(※9) 2021年の日本の実質GDP成長率は1-3月期マイナス2.2%、4-6月期プラス2.4%、7-9月期マイナス2.8%、10-12月期プラス4.6%にとどまり、水準も2020年1-3月期を下回ったままである。

として、世界的な半導体不足やサプライチェーン混乱による製造業の生産活動停滞の影響も大きく、さらに、金融・不動産市場の不安定化もあって、夏場以降、景気が大きく下押しされた。

図2-2は米国と中国の景況感をあらわす代表的な指標である米供給管理協会（ISM）製造業景況指数と中国国家统计局製造業購買担当者指数（PMI）^(※10)の推移を示している。2021年の米国の指数は概ね高水準を維持し、年を通じて目安となる50を上回っていたことがわかる。一方、2021年の中国の指数は、年前半は50を上回って推移していたものの、後半からは徐々に低下し、9、10月は49.6、49.2と50を下回った。11月、12月には50.1、50.3とそろそろ50を上回ったものの、依然として低い水準にとどまった。

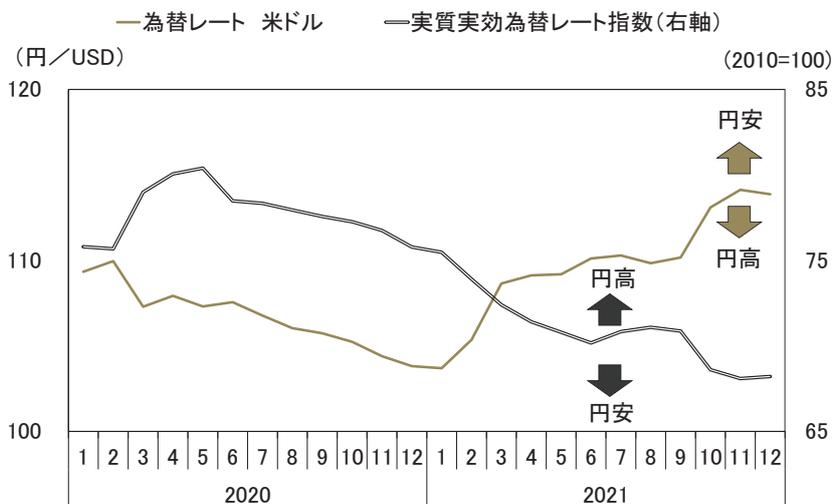
2. 為替と輸出

次に、2021年における為替相場と中部圏の輸出額の推移を確認する。2021年の為替相場は、円安基調で推移した。2021年1月は対ドルで1ドル103円台であったが、以降は米国との金利差に加え、日本経済のファンダメンタルズも反映するかたちで、4月以降は110円前後、10月以降は113～114円台まで円安が進んだ（図2-3）。相対的な円

の実力を測るための総合的な指標である実質実効為替レートで見ても同様の円安傾向が確認できる。一般に、円安は国内の輸出産業に恩恵をもたらすと考えられているが、製造業の海外現地生産が進んでいることもあって、以降に見る2021年の中部圏の輸出に対する影響は限定的なものであったと考えられる。

以上のような海外経済および為替相場を背景に、2021年の北陸3県の輸出は2020年との比較では概ね堅調となり、3月以降はプラスで推移した。一方、中部5県の輸出は年後半に伸び悩むこととなった。図2-4は、大阪税関管内北陸3県および名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の輸出額（前年同月比）の推移を示している。^(※11)1月は、それぞれマイナス4.3%、プラス4.1%と、コロナ禍の影響がまだほとんどなかったと考えられる2020年1月との比較で北陸3県はマイナス、名古屋税関管内の中部5県はプラスとなった。北陸3県の輸出は2月もマイナス12.8%と大きなマイナスとなったが、以降は全ての月で前年同月比プラス、特に4月以降は2桁の大幅なプラスとなり、中国向けを中心に概ね堅調に推移した。中部5県の輸出も2月はマイナスとなったが、以降は完成車や自動車の部分品など米国、中

図2-3 為替相場の動向

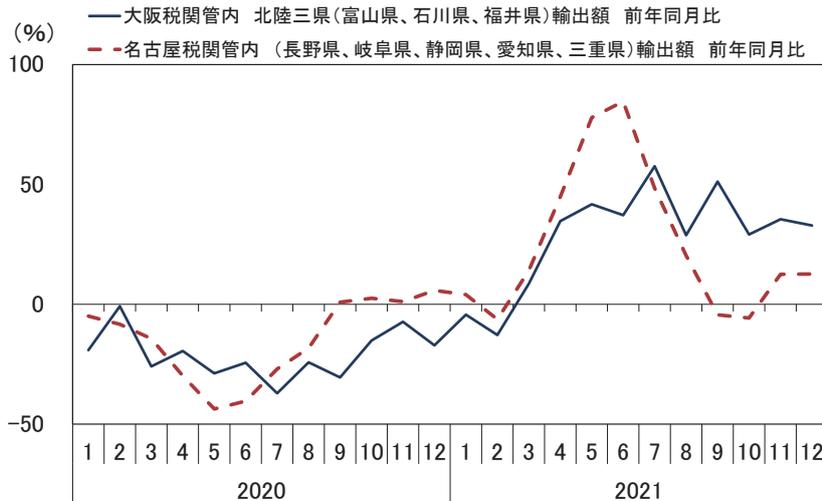


(出所) 日本銀行

(※10) 中国のPMIには、国家统计局の公表以外に、財新/マークイットが共同調査により独自に公表しているものがある。

(※11) 前年同月比をとっているため、コロナ禍とそこからの回復過程にあった2020年各月との比較になることに注意が必要である。

図 2 - 4 中部圏の輸出動向



(出所) 財務省「貿易統計」

国向け輸送用機器を中心に増加し、前年同月比 2 桁の大幅なプラスが続いた。しかし、後半には世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱の影響で、米国、中国向け輸送用機器を中心に輸出が減少し、9月、10月にはマイナス4.4%、マイナス5.7%と前年同月比で2か月連続のマイナスとなった。

第 3 節 中部圏の企業動向

1. 生産

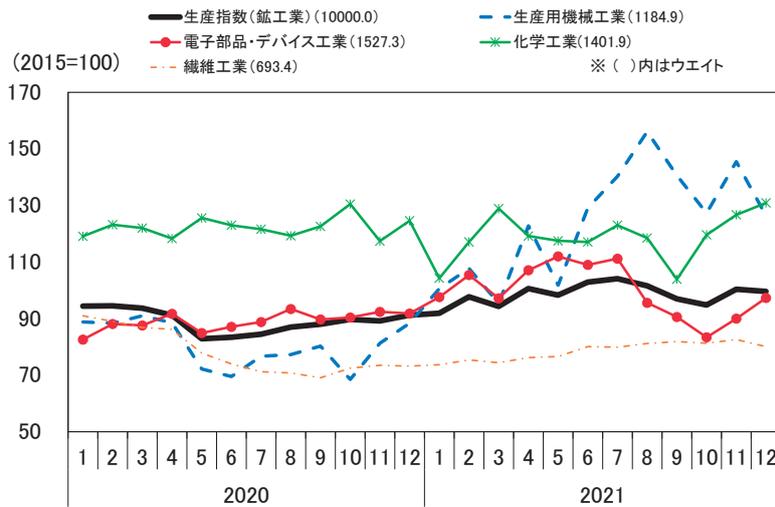
ここでは、中部圏の企業動向について確認する。図 3 - 1 は、北陸 3 県の生産指数を主要業種別に示している。北陸 3 県の生産指数（鉱工業）の動きは、主として化学工業、生産用機械工業および電子部品・デバイス工業の動きに強い影響を受けている。2020 年前半は、北陸 3 県では海外経済の回復とそれに伴う輸出の増加もあって、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業の生産が堅調に推移した。しかし、夏場以降は、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響で電子部品・デバイス工業や生産用機械工業をはじめとする製造業全般がやや伸び悩むこととなった。結果的に、北陸 3 県の生産指数（鉱工業）の 2021 年前年比伸び率はプラス 10.3% となり、

全国のプラス 5.8% と比較して、大きなプラス幅となった。なお、2021 年の北陸 3 県の生産指数（鉱工業）の水準は 2019 年の水準を下回ったままである。

図 3 - 2 は、東海 3 県の生産指数を主要業種別に示している。東海 3 県の生産指数（鉱工業）の動きは、主として乗用車や自動車部品などの輸送機械工業の動きに強い影響を受けていることがわかる。2021 年前半は、米国、中国向け輸出の増加を背景に、上下動を繰り返しながらも東海 3 県の生産は堅調に推移していた。しかし、夏場以降は一転し、感染症の拡大に加え、世界的な半導体不足や東南アジアなどでの感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響が自動車生産を直撃し、製造業全体の生産を急減させることになった。11月、12月には回復したものの、東海 3 県の生産指数（鉱工業）の 2021 年前年比伸び率はプラス 6.6% となり、全国のプラス 5.8% と同等のプラス幅となった。なお、2021 年の東海 3 県の生産指数（鉱工業）の水準は 2019 年の水準を大きく下回ったままである。

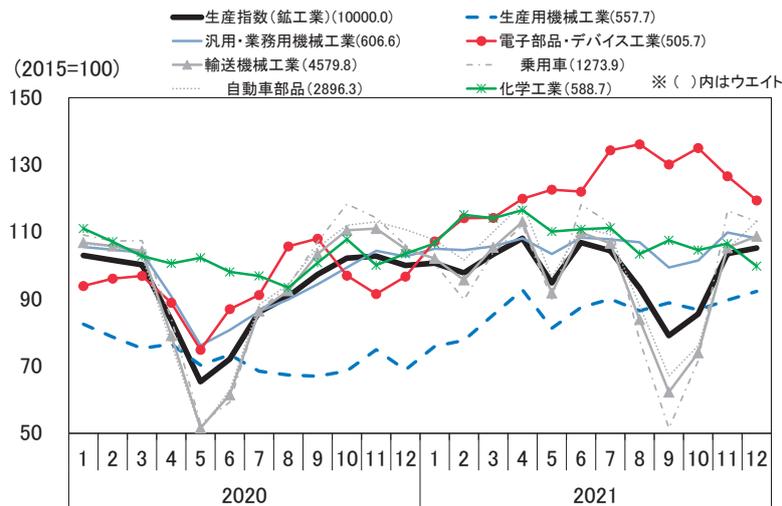
図 3 - 3 は、県別の生産指数（鉱工業）である。富山県は 4 月まで上昇して 2021 年中のピークとなる 103.6 を付けた後に横ばいから下落基調で推移した。11月、12月にはやや上昇し、1月 95.2、12月 102.6 となった。石川県は年前半には趨勢的に

図3-1 北陸3県の生産指数（主要業種別）の動向



(出所) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」

図3-2 東海3県の生産指数（主要業種別）の動向

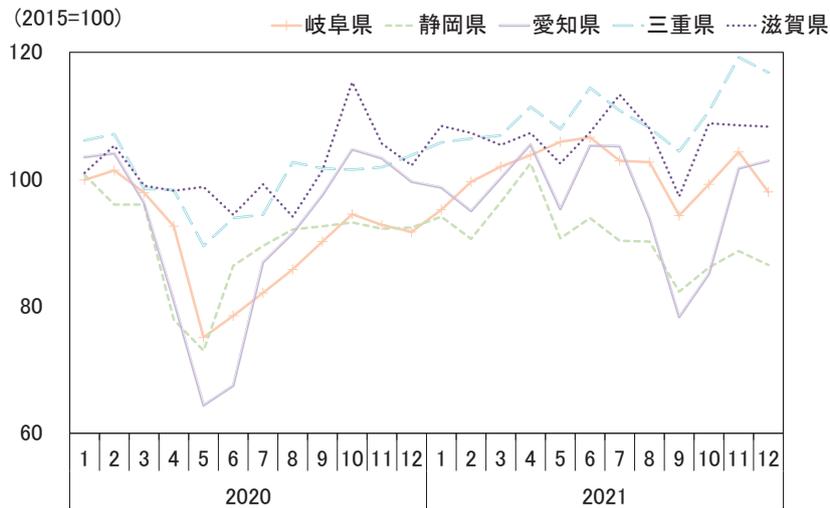
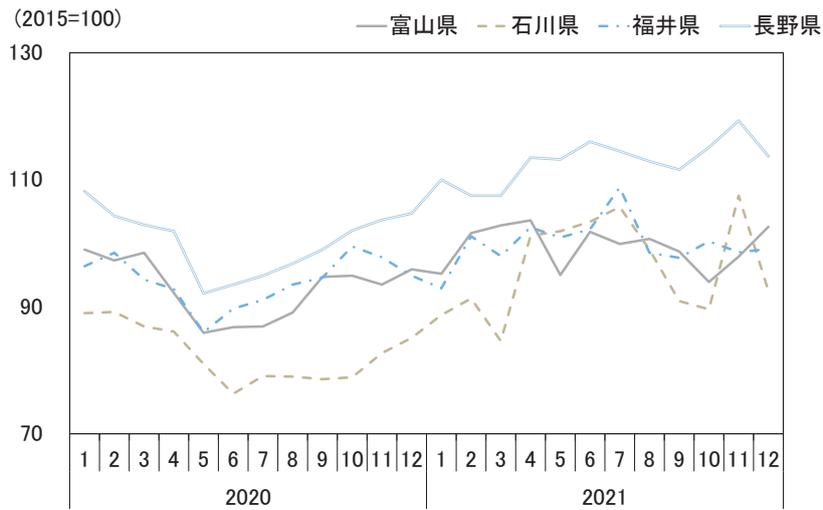


(出所) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向（鉱工業指数）」

上昇したが、8月以降大きく下落した。1月88.7、12月92.5となった。福井県も7月までは趨勢的に上昇したものの、8月以降は伸び悩んだ。1月92.9、12月99.1となった。長野県は年を通して振れを伴いつつ上昇基調で推移した。1月110.0、12月113.7となった。岐阜県は年前半には一方的に上昇したものの、以降は7月から9月まで3か月連続で下落するなど伸び悩んだ。1月95.2、12月98.0となった。静岡県は4月に2021年中のピークとなる102.5を付けた後は下落基調で推移した。1月94.1、12月86.5となった。愛知県はやや大きな振れを伴いつつも、年前半は堅調に推移したが、

夏場以降に急落した。11月、12月には回復し、1月98.7、12月102.9となった。三重県は夏場に大きく下落したものの、年をとおして上昇基調で推移した。1月105.8、12月116.8となった。滋賀県は振れを伴いつつも、年前半は堅調に推移したが、夏場以降に急落した。1月108.4、12月108.3となった。

図 3 - 3 県別の生産指数（鉱工業）の動向



(出所) 富山県経営管理部 石川県県民文化局 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部

2. 設備投資

次に、中部圏における設備投資の動向を確認する。2021年度における中部圏の設備投資については、企業収益の回復と2021年前半の世界経済の堅調さを背景に、特に製造業で2020年度からの大幅な増加を見込む県が多くなった。

表 3 - 1 は日本銀行各支店が公表している企業短期経済観測調査（短観）の設備投資計画をまとめたものである。中部圏の全ての県において、2021年度計画は全産業で2020年度比プラスとなっ

た。非製造業ではマイナスとなる県もあったが、製造業で全県でプラスとなったことが全体を押し上げた。短観の計画では、2021年度の企業収益の大幅な増加も見込まれており、中部圏内の企業の設備投資意欲が急速に回復していることを確認できる。

一方、表 3 - 2 は北陸財務局と東海財務局が公表している四半期別法人企業統計調査の設備投資（除ソフトウェア）の結果をまとめたものである。短観の計画とはやや異なる結果となっており、北

(※12) 岐阜県、愛知県、三重県については県別に公表されていない。

表 3 - 1 企業短期経済観測調査（短観）の設備投資計画（前年度比）

		全産業	製造業	非製造業
富山県(日本銀行金沢支店)				
2020年度	実績	▲26.8	▲28.5	▲25.3
2021年度	2022/3月計画	13.8	29.6	4.3
石川県(日本銀行金沢支店)				
2020年度	実績	▲10.7	▲25.2	9.8
2021年度	2022/3月計画	24.0	53.0	▲3.5
福井県(日本銀行金沢支店)				
2020年度	実績	▲32.8	▲31.8	▲43.6
2021年度	2022/3月計画	16.6	10.3	106.5
長野県(日本銀行松本支店)				
2020年度	実績	▲10.4	▲11.3	▲6.3
2021年度	2022/3月計画	23.4	35.2	▲21.7
静岡県(日本銀行静岡支店)				
2020年度	実績	▲10.8	▲17.2	▲4.3
2021年度	2022/3月計画	4.2	20.6	▲9.8
岐阜県、愛知県、三重県(日本銀行名古屋支店)				
2020年度	実績	▲2.2	▲3.4	0.7
2021年度	2022/3月計画	5.3	4.2	8.0
滋賀県、京都府(日本銀行京都支店)				
2020年度	実績	▲9.4	▲4.8	▲29.4
2021年度	2022/3月計画	23.5	28.9	▲8.3

(出所) 日本銀行金沢支店「北陸短観」
 日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（長野県）」
 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」
 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果－京都府・滋賀県－」

表 3 - 2 四半期別法人企業統計調査の設備投資（除ソフトウェア）（前年同期比）

		全産業	製造業	非製造業
富山県、石川県、福井県(北陸財務局管内)				
2020年10-12月期		4.7	▲16.4	23.2
2021年1-3月期		4.3	▲28.5	31.4
2021年4-6月期		15.9	▲41.7	183.4
2021年7-9月期		11.2	7.6	13.4
2021年10-12月期		5.6	22.4	▲4.5
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県(東海財務局管内)				
2020年10-12月期		5.7	5.9	5.5
2021年1-3月期		▲17.5	▲32.8	▲0.1
2021年4-6月期		▲15.4	▲21.7	▲7.2
2021年7-9月期		▲11.1	▲7.5	▲15.6
2021年10-12月期		3.0	6.8	▲1.5

(出所) 北陸財務局「四半期別法人企業統計調査」（北陸財務局管内分）
 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」（東海財務局管内分）

陸財務局管内では非製造業を中心に設備投資が2020年から増加したが、東海財務局管内では製造業、非製造業ともに減少傾向となった。

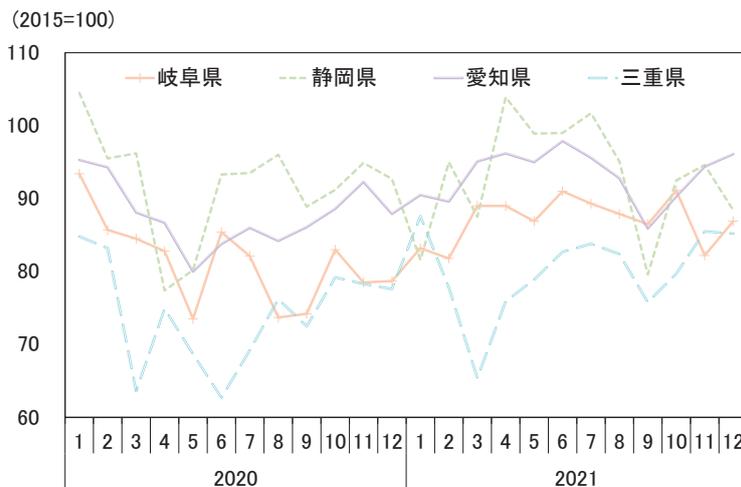
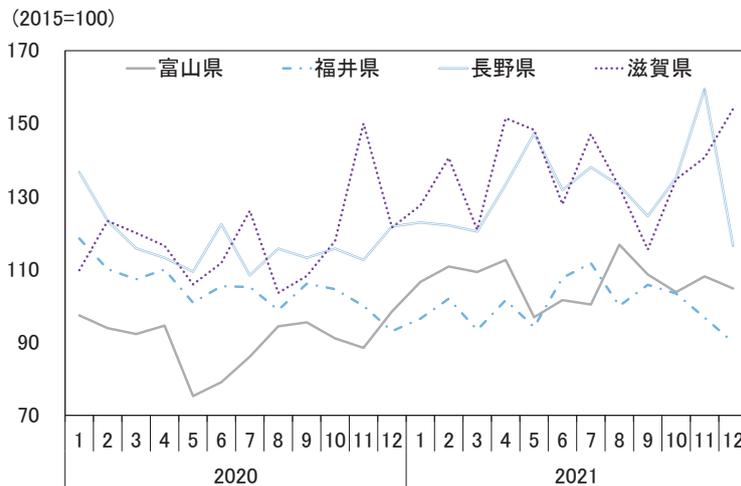
北陸財務局管内においては、全産業で2021年1-3月期から10-12月期まで前年同期比プラス、特に4-6月期と7-9月期は非製造業の好調さを背景にそれぞれプラス15.9%、プラス11.2%と2桁の大幅なプラスが続いた。10-12月期には製造業がプラス22.4%と大きなプラス幅となった。

東海財務局管内においては、全産業で2021年1-3月期から7-9月期まで3期連続の2桁のマイ

ナス、製造業、非製造業ともに伸び悩んだ。特に1-3月期と4-6月期の製造業はそれぞれマイナス32.8%、マイナス21.7%の大幅なマイナスが続いた。その後、製造業は7-9月期にはマイナス幅を縮小し、10-12月期にはプラス6.8%となつて、全産業をプラス3.0%に押し上げた。

図3-4は県別の投資財出荷指数の推移を示している。^(※13) 毎月の振れが大きく、夏場以降にはっきりとした下落が見られた県もあったものの、滋賀県で1月127.6、12月154.0と大幅に上昇するなど、多くの県で年を通じて上昇傾向にあったことが確

図3-4 県別の投資財出荷指数の動向



(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

富山県経営管理部 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部

(※13) 富山県と三重県については投資財出荷指数の公表がないため、投資財生産指数を用いている。石川県は財別の数値について毎月の公表がない。

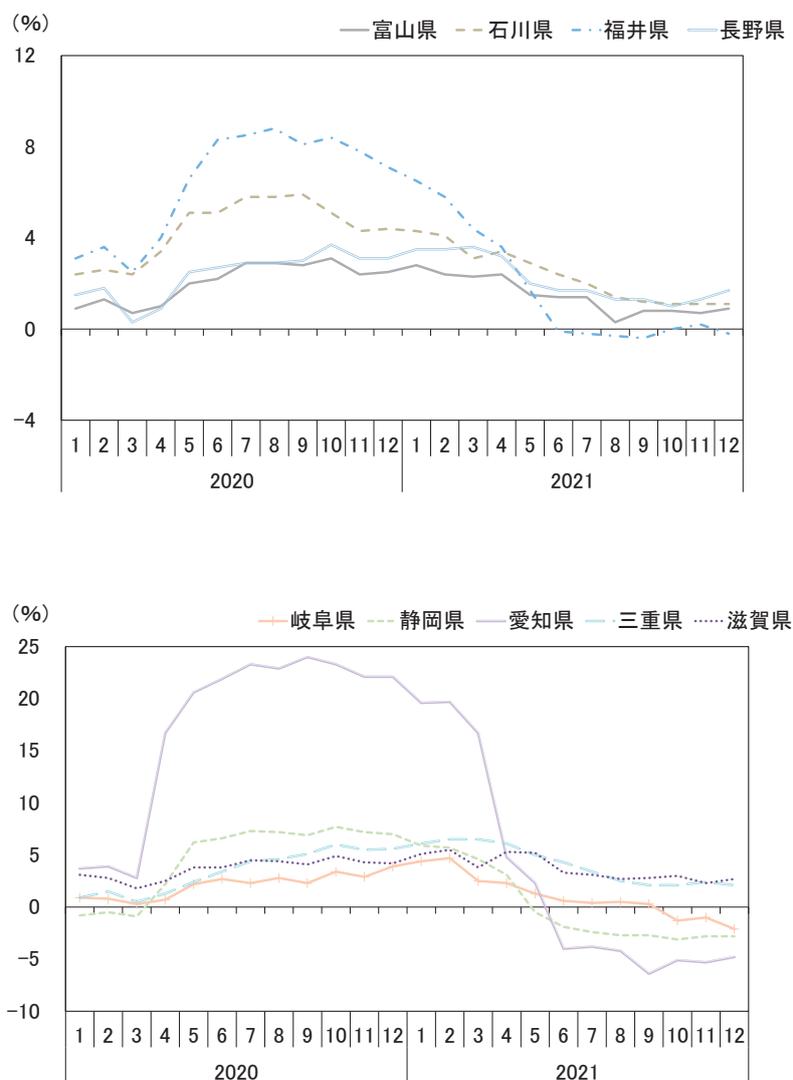
認でき、短観の計画と同様に、中部圏の設備投資の回復を示唆する結果となった。

3. 金融

図3-5は県別の銀行貸出残高(前年同月比)の推移を示している。^(※14)2020年のコロナ禍以降、中小企業などの資金繰り対策として、各地域で銀行貸出金の残高が急速に増加した。2021年の中部圏においても、年前半はほぼ全ての県の銀行貸出金残高が前年同月比プラスとなり、特に愛知県は2020年からの流れで大きなプラス幅となっていた。一般に、銀行貸出金は企業の設備投資需要を反映

するため、景気が改善していく中で増加すると考えられるが、今次局面においては、政策的な背景もあって、企業の資金繰りの逼迫度を示す指標となっている点に注意が必要である。実際、年後半は多くの県で前年同月比プラス幅が縮小もしくは前年同月比マイナスとなったが、このことは、コロナ禍から経済が徐々に回復していく中で、中小企業などでも資金繰りに若干の余裕が出てきたためと解釈するべきである。富山県は1月プラス2.8%、12月プラス0.9%、石川県は1月プラス4.3%、12月プラス1.1%、福井県は1月プラス6.5%、12月マイナス0.2%、長野県は1月プラス3.5%、12

図3-5 県別の銀行貸出金残高(前年同月比)の動向



(出所) 日本銀行

(※14) 前年同月比をとっているため、コロナ禍とそこからの回復過程にあった2020年各月との比較になることに注意が必要である。

月プラス1.7%、岐阜県は1月プラス4.4%、12月マイナス2.1%、静岡県は1月プラス5.9%、12月マイナス2.8%、愛知県は1月プラス19.6%、12月マイナス4.8%、三重県は1月プラス6.1%、12月プラス2.1%、滋賀県は1月プラス5.1%、12月プラス2.7%となった。

第4節 中部圏の家計動向

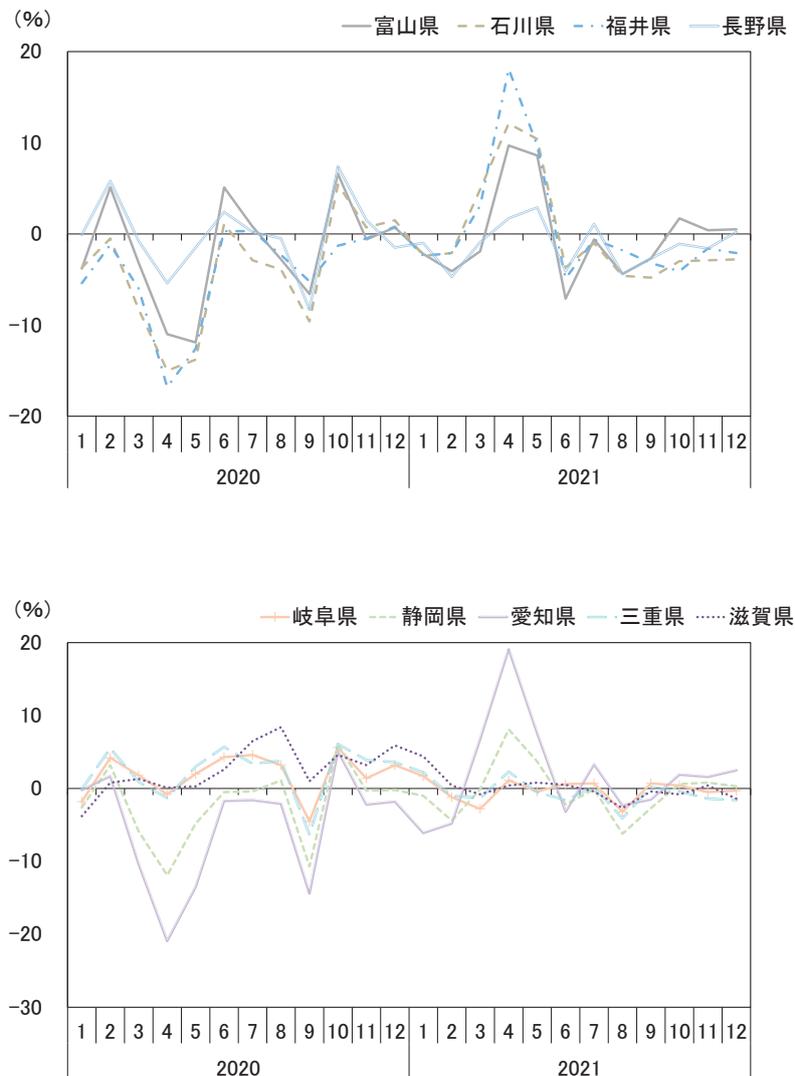
1. 消費

ここでは、中部圏の家計動向について確認する。2021年における中部圏の家計消費は、全国的な感

染症の拡大状況を反映した増減を繰り返しながらも趨勢としては年を通じて増加傾向にあった。

図4-1は、中部圏の県別の百貨店・スーパー販売額（前年同月比）^(※15)である。2021年は全国的な感染症の拡大と緊急事態宣言の発出が繰り返され、中部圏内の消費活動にも直接的・間接的な影響を及ぼしたが、感染症の新規感染者数が少なくなった4月や7月の前後および10月以降については、販売額が前年同月比でプラスとなる県が多かった。富山県は4月、5月がそれぞれプラス9.7%、プラス8.6%、10月から12月までも3か月連続のプラスであった。石川県は3月から5月までプラス

図4-1 県別の百貨店・スーパー販売額（前年同月比）の動向



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

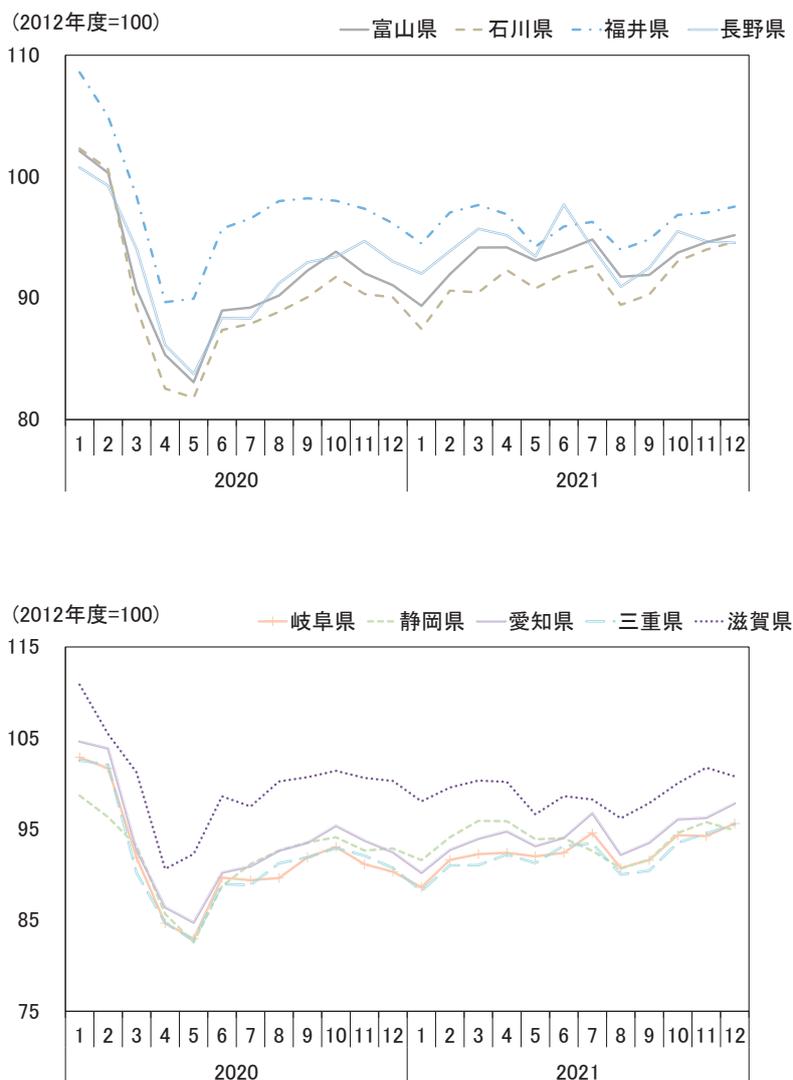
(※15) 前年同月比をとっているため、コロナ禍とそこから回復過程にあった2020年各月との比較になることに注意が必要である。

4.9%、プラス12.1%、プラス10.4%と3か月連続のプラスであった。福井県も3月から5月までプラス3.1%、プラス18.1%、プラス9.7%と3か月連続のプラスであった。長野県は4月、5月がそれぞれプラス1.7%、プラス2.9%、7月と12月もプラスであった。岐阜県は1月、4月がそれぞれプラス1.7%、プラス1.1%、6月、7月と9月、10月もそれぞれ小幅ながらプラスであった。静岡県は4月、5月がそれぞれプラス8.1%、プラス3.7%、10月から12月までも3か月連続のプラスであった。愛知県は3月から5月までプラス6.8%、プラス19.1%、プラス7.6%と3か月連続の

プラス、7月もプラス、10月から12月までも3か月連続のプラスであった。三重県は1月、4月がそれぞれプラス2.2%、プラス2.3%、7月と9月もそれぞれ小幅ながらプラスであった。滋賀県は1月がプラス4.4%、その後も、2月、4月から6月までの3か月連続、11月もそれぞれ小幅ながらプラスであった。

以上の百貨店・スーパー販売額は消費動向を把握するうえで代表的な指標であるが、消費を供給面から把握するものと言える。これに対して、内閣府が公表している消費総合指数はサービスを含めた需要、供給の両面から消費動向を捉える総合

図4-2 県別の地域別消費総合指数の動向



(出所) 内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」

的な指標である。図4-2は中部圏の各県の地域別消費総合指数の推移を示している。ここでも、2021年の中部圏の消費の増減は、全国的な感染症の拡大状況を反映したものとなったことが確認できる。また、すべての県で2021年1月と比較して12月は上昇しており、趨勢的には消費が増加していたことも確認できる。

コロナ禍において消費活動が抑制された家計部門には、適正水準を超える過剰な貯蓄が発生したと考えられている。2021年には、こうした過剰貯蓄が潜在的に消費を押し上げていた可能性はあるが、劇的な増加にまでは結び付かなかった。いわ

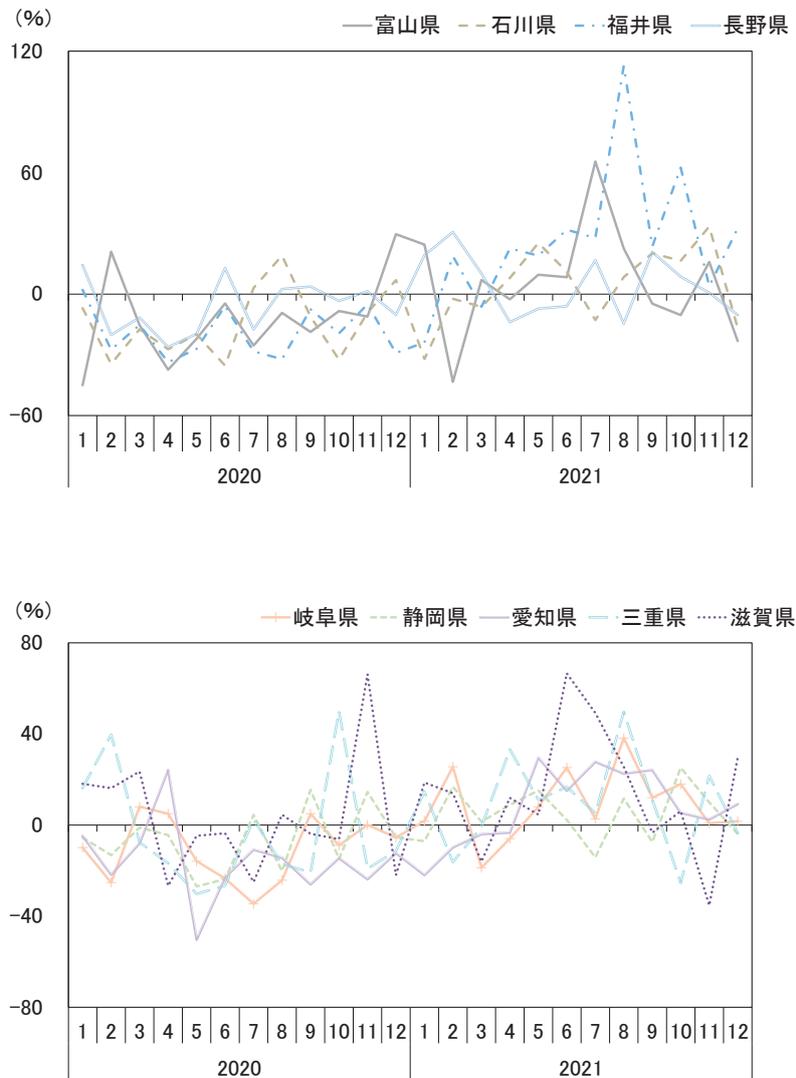
ゆるペントアップ需要とあわせて家計消費が本格的に変化するのには2022年以降となるだろう。

2. 住宅

次に、中部圏の住宅着工の推移を確認する。住宅着工についても、2020年中はコロナ禍にあって低調に推移していたが、2021年には総数で見ても貸家で見ても回復の兆しが見え始めた。

図4-3は県別の新設住宅着工統計（総数）（前年同月比）の推移を示している。2021年1月から4月までは、愛知県が4か月連続で前年同月比マイナスとなるなど、マイナスとなる県が多く

図4-3 県別の新設住宅着工戸数（総数）（前年同月比）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(※16) ただし、都道府県別は参考値である。

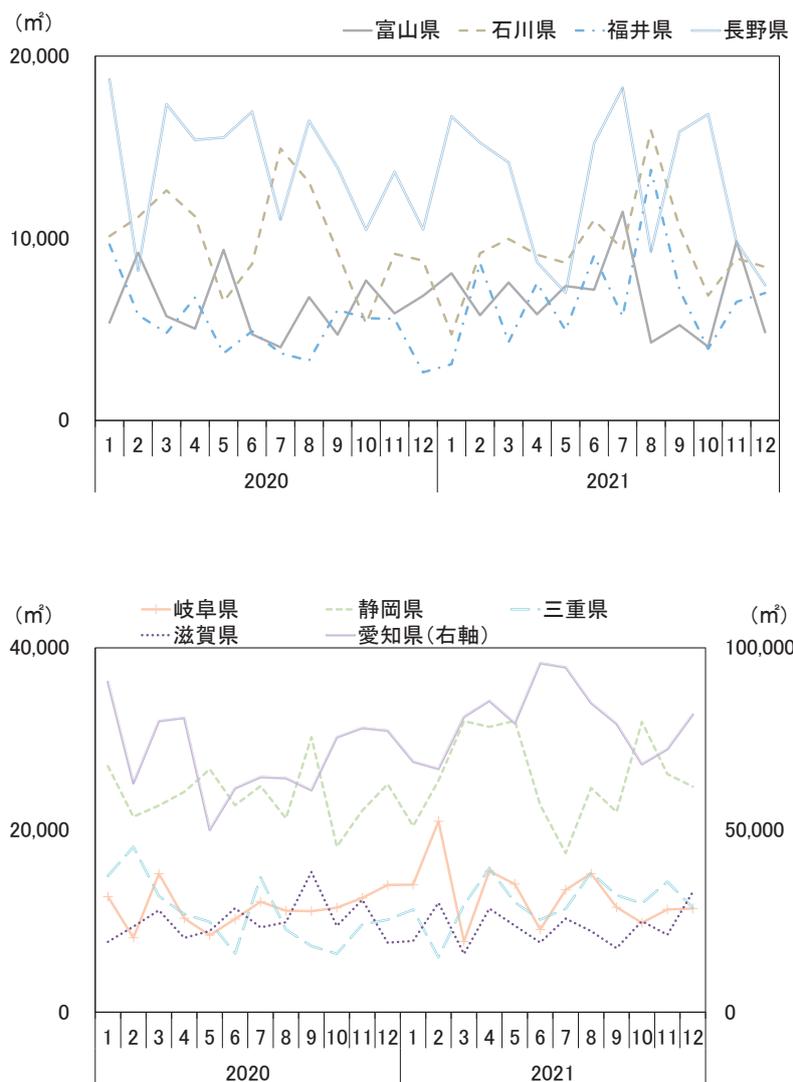
(※17) 前年同月比をとっているため、コロナ禍とそこからの回復過程にあった2020年各月との比較になることに注意が必要である。

見られていたが、5月以降はプラスとなる県が優勢となり、2021年の住宅着工戸数はコロナ禍からの回復の兆しが見え始めたと言える。富山県は7月にプラス65.4%となるなど5月から8月まで4か月連続で前年同月比プラスとなった。石川県は4月から6月まで3か月連続、8月から11月まで4か月連続でプラスとなり、11月はプラス33.3%となった。福井県は8月にプラス112.7%となるなど4月から12月まで9か月連続でプラスとなった。長野県は9月にプラス20.7%となるなど9月から11月まで3か月連続でプラスとなった。岐阜県は8月にプラス38.2%となるなど5月から12月まで8か月連続でプラスとなった。静岡県は2月

にプラス16.8%となるなど2月から6月まで5か月連続でプラスとなった。愛知県は5月にプラス29.5%となるなど5月から12月まで8か月連続でプラスとなった。三重県は8月にプラス49.7%となるなど4月から9月まで6か月連続でプラスとなった。滋賀県は6月にプラス66.6%となるなど4月から8月まで5か月連続でプラスとなった。

図4-4で新設住宅着工床面積（貸家）の季節調整値の推移を確認すると、2021年中はどの県も毎月の振れが大きいものの、床面積が相対的に大きい愛知県などは趨勢的には上昇していたことがわかる。

図4-4 県別の新設住宅着工床面積（貸家）（季節調整値）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」 ※季節調整値は当財団作成

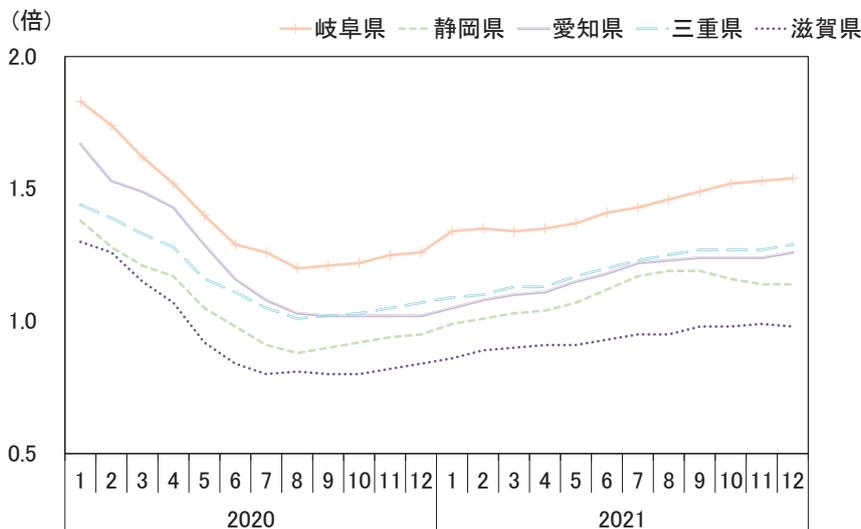
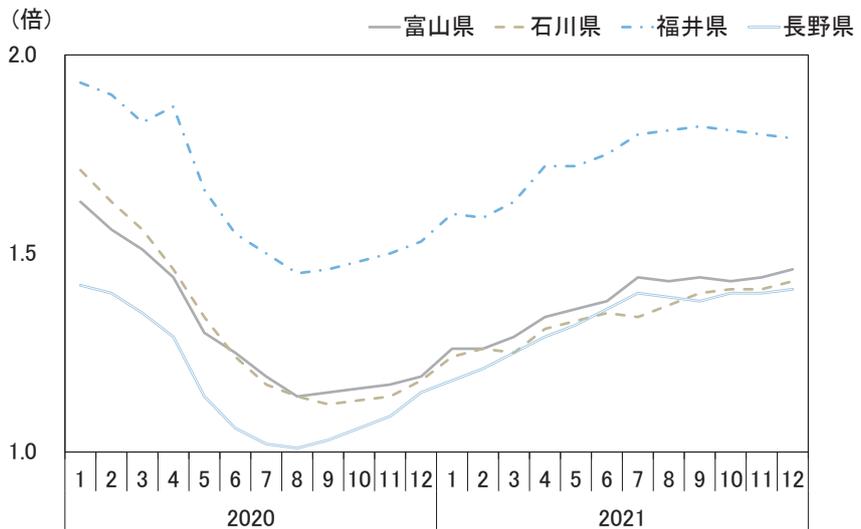
第5節 中部圏の雇用動向

ここでは、中部圏の雇用動向について確認する。コロナ禍以前の中部圏は全国的に見ても労働需給のひっ迫度合いが強い地域であったが、コロナ禍以降は雇用の調整が急速に進み、県によっては求人倍率が全国平均を下回ることもあった。2021年には、求人が戻り始めるとともに、失業率も低下傾向に転じ、全国のなかでも雇用に力強さが見られるようになった。

図5-1は県別の有効求人倍率の推移を示している。2021年1月には静岡県、愛知県、滋賀県の

3県が全国（2021年1月1.08倍）を下回る倍率となり、特に静岡県と滋賀県の倍率は1を下回っていた。その後はコロナ禍からの回復過程において求人も戻り始め、12月には静岡県と滋賀県は依然として全国（2021年12月1.17倍）を下回ったものの、北陸を中心に全体としては力強さが見られるようになった。県別では、富山県は2021年1月1.26倍、12月1.46倍、石川県は1月1.24倍、12月1.43倍、福井県は1月1.60倍、12月1.79倍、長野県は1月1.18倍、12月1.41倍、岐阜県は1月1.34倍、12月1.54倍、静岡県は1月0.99倍、12月1.14倍、愛知県は1月1.05倍、12月1.26倍、三重県は

図5-1 県別の有効求人倍率の動向



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

1月1.09倍、12月1.29倍、滋賀県は1月0.86倍、12月0.98倍であった。滋賀県のみ12月においても倍率が1を下回った。

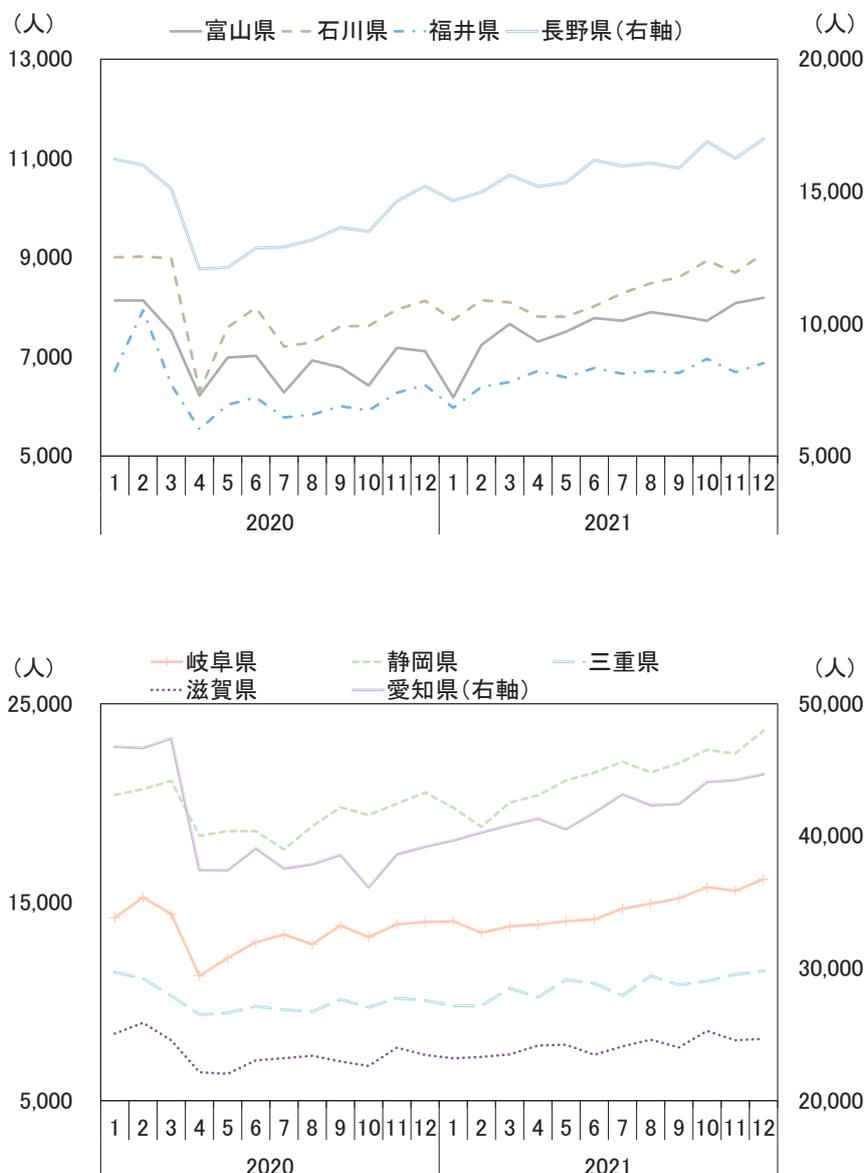
図5-2は県別の新規求人数の推移を示している。2021年は、いずれの県においても、2020年のコロナ禍による急減からの回復過程にあって、趨勢的に増加していたことが確認できる。

また、図5-3の県別の完全失業率^(※18)においては、中部圏の全ての県で2020年後半から、遅くとも2021年中にはピークをつけて低下傾向に転じつつ

あったことが見てとれる。失業率は景気の運行指数と言われ、景気動向からやや遅れて調整されるが、ここでも、2021年には雇用がコロナ禍からの回復過程に入ったことを確認できる。

最後に、労働時間という側面から見ると、景気動向を反映して2021年の前半は概ね増加傾向にある県が多かったものの、夏場は横ばいからやや減少する県が多くなったことが確認できる。図5-4は県別の所定外労働時間の推移を示している。富山県は1月9.8時間、12月10.0時間、石川県は

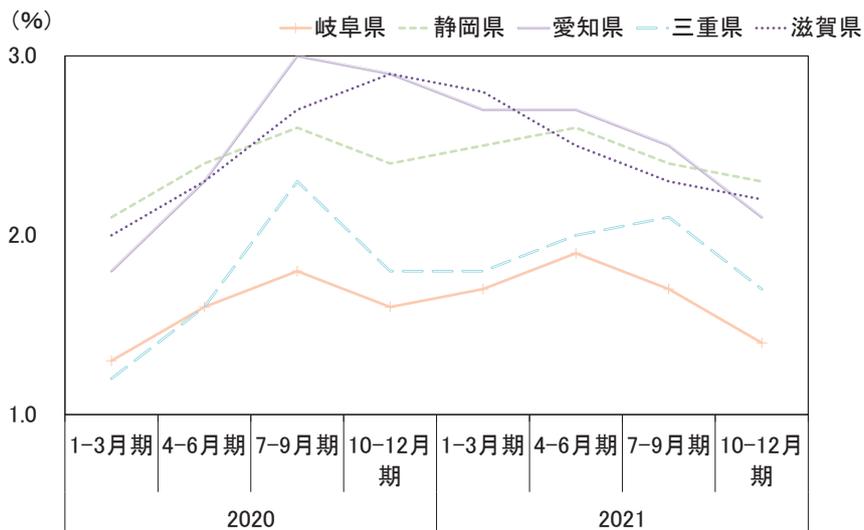
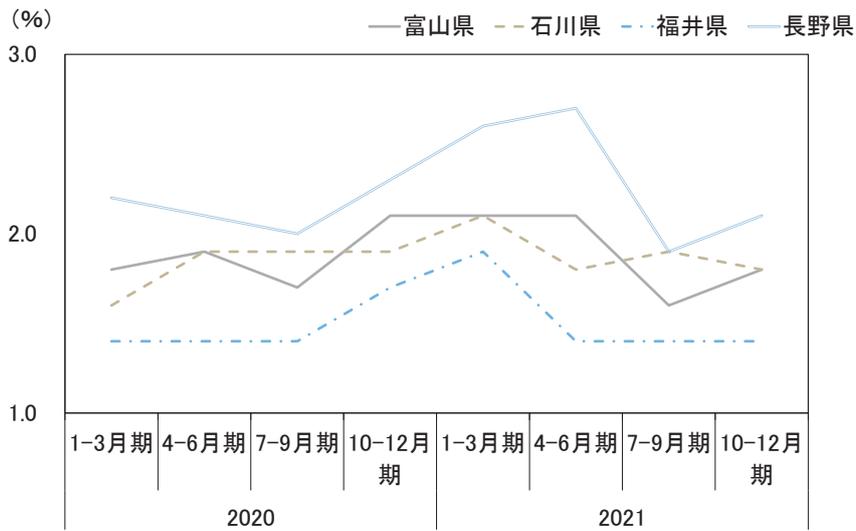
図5-2 県別の新規求人数の動向



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(※18) 労働力調査の都道府県別結果はモデル推計による参考値である。また、季節調整値ではない。

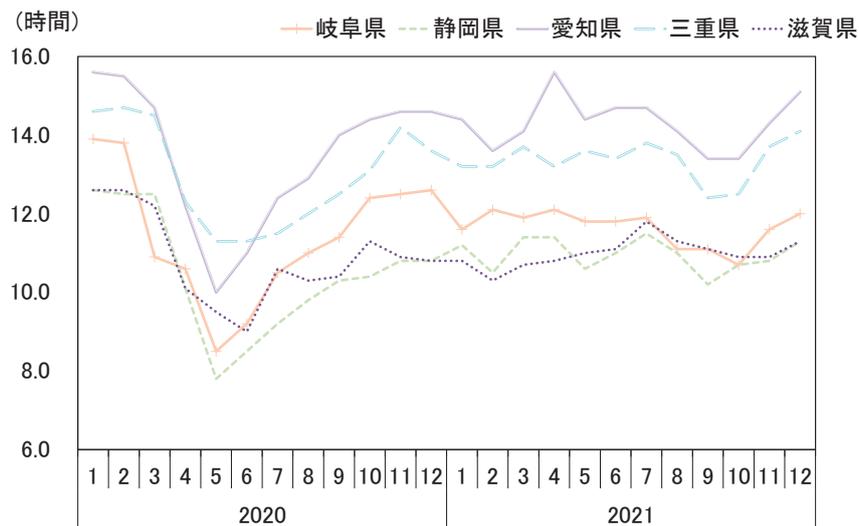
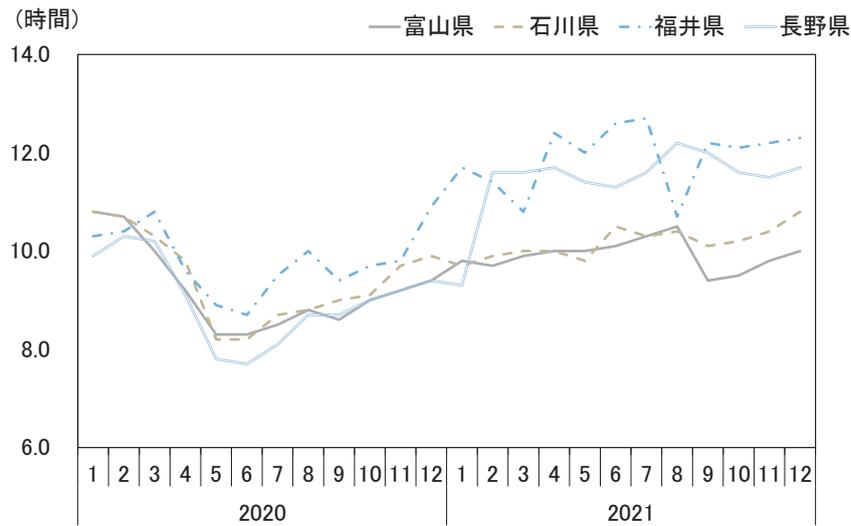
図5-3 県別の完全失業率の動向



(出所) 総務省統計局「労働力調査(基本集計) 都道府県別結果」

1月9.7時間、12月10.8時間、福井県は1月11.7時間、12月12.3時間、長野県は1月9.3時間、12月11.7時間、岐阜県は1月11.6時間、12月12.0時間、静岡県は1月11.2時間、12月11.3時間、愛知県は1月14.4時間、12月15.1時間、三重県は1月13.2時間、12月14.1時間、滋賀県は1月10.8時間、12月11.3時間であった。従来からのいわゆる「働き方改革」の影響に加え、コロナ禍におけるテレワーク推奨に代表される働き方の変化により、中部圏においても残業時間は趨勢的には減少すると考えられるが、2021年については結果的に全県で12月が1月を上回った。

図5-4 県別の所定外労働時間（季節調整値）の動向



(出所) 富山県経営管理部 石川県県民文化局 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
 静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部当財団
 ※季節調整値は当財団作成

第6節 2022年以降の中部圏経済の見通し

中部圏経済は2022年以降も引き続きコロナ禍からの回復が続く見込みである。当研究所では、毎年2回、「中部社研 経済見通し」として、全国と中部圏の経済成長率の見通しを公表しているが、^(※19)2022年以降の見通しについての基本的な考え方は、2021年12月公表時点と大きくは変わらない。すなわち、「家計部門では、これまでの貯蓄の増加を背景に消費意欲が高まる」「企業部門では、生産活動の回復とともに人手不足感が再び高まり、自動化や効率化等に対する需要が大きくなる。また、政府の後押しの効果もあってデジタル化・グリーン化関連投資も促進されることから、設備投資は高水準を保つ」ことを見込む。

ただし、当時と比較して、足元では経済の下振れリスクが急速に高まっているところであり、最後にこの点について整理したい。

まず、リスク要因としては、依然として新たな変異株を含む国内外における新型コロナウイルス感染症の動向が挙げられる。いわゆる「オミクロン株」の感染拡大に端を発した「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」は2022年3月に終了したものの、足元でも新たな変異株拡大の可能性は消えていない。感染症の拡大や、それに伴う、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は国内の家計消費を冷やし、経済活動全般を抑制する。さらに、2021年の東南アジアなどで見られたように、世界のいずれかの地域で感染症拡大に伴い経済活動が停止することによって、国際的なサプライチェーンが混乱することがありえる。「モノづくり地域」として貿易活動を通じて世界経済との結びつきが強い中部圏にとっては、長期化している世界的な半導体不足と併せて最大のリスク要因と考えられる。特に、欧米諸国がコロナと経済活動の両立を目指す中で、中国が依然「ゼロコロナ政策」として経済都市である上海をロックダウンしていることは、今後の内外経済に

大きな影響を与える可能性が高い。

さらに、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻も世界経済にとって大きなリスクとなっている。ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州を中心とする世界経済の混乱はもとより、原油、天然ガスなどのエネルギー価格や小麦など食料品価格の高騰が中部圏の家計消費のみならず企業の生産活動にも影響を及ぼす可能性がある。こうしたエネルギー価格や食料品価格の上昇への懸念は従来から指摘されていたところであるが、米国を中心とする世界的なインフレ傾向やこのところの急激な円安の進捗と併せて中部圏経済にとっても大きなリスク要因と言える。また、ロシアとウクライナについては、パラジウムやネオンガスなどいくつかの希少資源の重要な産出国であり、こうした資源の世界的な調達困難が、中部圏の自動車、半導体関連産業などに及ぼす影響にも注意が必要となる。なお、ロシア向けの中古車輸出が多い富山県などについてはより直接的な影響が生じる可能性が高い。

その他、中国の金融・不動産市場の不安定化や米国の金融政策の動向は各国の金融資本市場の変動を通じて世界経済ひいては中部圏経済のリスクとなる。2022年3月に発生した福島県沖地震の影響についても、今後留意する必要がある。

(※19)「中部社研 経済見通し」についてはhttps://www.criser.jp/bunnseki/keizai_mitoshi.htmlを参照されたい。